

四半期報告書

(第7期第2四半期)

自 平成22年7月1日

至 平成22年9月30日

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社

東京都港区南青山一丁目1番1号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	6
3 関係会社の状況	6
4 従業員の状況	6
第2 事業の状況	
1 生産、受注及び販売の状況	7
2 事業等のリスク	7
3 経営上の重要な契約等	7
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	7
第3 設備の状況	24
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	25
(2) 新株予約権等の状況	25
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	25
(4) ライツプランの内容	25
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	25
(6) 大株主の状況	26
(7) 議決権の状況	27
2 株価の推移	27
3 役員の状況	27
第5 経理の状況	28
1 中間連結財務諸表	
(1) 中間連結貸借対照表	29
(2) 中間連結損益計算書	31
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	34
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	36
2 その他	77
3 中間財務諸表	
(1) 中間貸借対照表	82
(2) 中間損益計算書	84
(3) 中間株主資本等変動計算書	85
4 その他	91
第二部 提出会社の保証会社等の情報	184

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月26日
【四半期会計期間】	第7期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）
【会社名】	ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
【英訳名】	Sony Financial Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井原 勝美
【本店の所在の場所】	東京都港区南青山一丁目1番1号
【電話番号】	03-5785-1070（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 高木 健次
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山一丁目1番1号
【電話番号】	03-5785-1070（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 高木 健次
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間（連結）会計期間に係る主要な経営指標等の推移を掲げております。

(1) 連結経営指標等

回次	第5期中	第6期中	第7期中	第5期	第6期
連結会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
経常収益 (百万円)	420,048	481,247	496,209	860,323	978,991
経常利益 (百万円)	22,469	39,457	51,554	34,253	84,373
中間（当期）純利益 (百万円)	12,180	23,386	29,420	30,722	48,126
純資産額 (百万円)	198,974	249,997	299,825	204,897	269,439
総資産額 (百万円)	5,304,310	5,584,758	6,295,482	5,313,677	6,001,088
1株当たり純資産額 (円)	91,482.61	114,941.40	137,851.03	94,205.75	123,880.11
1株当たり中間（当期）純利益 金額 (円)	5,600.26	10,752.29	13,526.64	14,125.14	22,127.13
潜在株式調整後1株当たり中間 （当期）純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
連結自己資本比率（国内基準） (%)	10.56	13.39	11.81	13.32	12.05
自己資本比率 (%)	3.75	4.48	4.76	3.86	4.49
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	364,797	191,539	318,596	730,038	494,225
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△334,315	△108,873	△366,737	△769,813	△378,706
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,551	△6,552	△6,542	△4,591	△6,580
現金及び現金同等物の中間期末 （期末）残高 (百万円)	162,034	167,769	145,939	91,634	200,593
従業員数 （外、平均臨時雇用者数） (人)	6,446 (1,357)	6,917 (1,348)	7,072 (1,359)	6,627 (1,405)	6,982 (1,363)

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 連結自己資本比率（国内基準）は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第20号）に基づき算出しております。また、第5期第3四半期連結会計期間より平成20年金融庁告示第79号を適用しております。

4. 第5期中、第6期中及び第7期中の平均臨時従業員数は、第2四半期連結会計期間における平均雇用人員数であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第5期中	第6期中	第7期中	第5期	第6期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
営業収益 (百万円)	7,516	7,534	7,678	7,955	8,065
経常利益 (百万円)	7,066	7,048	7,062	7,106	7,098
中間(当期)純利益 (百万円)	7,038	7,025	7,036	7,061	7,056
資本金 (百万円)	19,900	19,900	19,900	19,900	19,900
発行済株式総数 (千株)	2,175	2,175	2,175	2,175	2,175
純資産額 (百万円)	222,409	222,932	223,475	222,432	222,963
総資産額 (百万円)	222,638	223,226	223,833	222,680	223,321
1株当たり純資産額 (円)	102,257.04	102,497.66	102,747.30	102,267.69	102,512.08
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	3,236.04	3,229.97	3,235.22	3,246.69	3,244.39
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	3,000.00	3,000.00
自己資本比率 (%)	99.90	99.87	99.84	99.89	99.84
従業員数 (人)	29 (2)	34 (2)	37 (1)	29 (2)	36 (1)

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第5期中、第6期中及び第7期中の平均臨時従業員数は、第2四半期会計期間における平均雇用人員数であります。

(参考)

参考として、主たる子会社の「主要な経営指標等の推移」を記載します。

ソニー生命保険株式会社（以下、「ソニー生命」）

[主要な経営指標等の推移]

回次	第30期中	第31期中	第32期中	第30期	第31期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
保険料等収入 (百万円)	327,085	339,359	371,040	662,011	700,101
資産運用収益 (百万円)	43,291	91,588	71,154	98,781	175,397
保険金等支払金 (百万円)	125,837	134,418	132,052	274,778	274,278
経常利益 (百万円)	19,964	36,440	50,039	32,409	80,099
契約者配当準備金繰入額(△は 戻入額) (百万円)	1,688	224	345	△429	3,516
中間(当期)純利益 (百万円)	10,853	21,733	28,983	33,783	46,138
資本金 (百万円)	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000
発行済株式総数 (千株)	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000
純資産額 (百万円)	135,116	173,246	222,439	140,730	191,312
総資産額 (百万円)	3,785,372	4,042,028	4,487,870	3,810,929	4,286,540
1株当たり純資産額 (円)	1,930.23	2,474.94	3,177.70	2,010.44	2,733.02
1株当たり中間(当期)純利益 金額 (円)	158.26	310.48	414.05	487.58	659.11
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	3.57	4.29	4.96	3.69	4.46
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	179,172	189,204	220,376	357,141	400,058
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△137,937	△135,514	△272,631	△384,389	△326,466
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,959	△7,033	△7,023	2,923	△7,058
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (百万円)	139,494	117,630	78,229	70,974	137,507
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	5,462 (512)	5,727 (530)	5,864 (554)	5,586 (533)	5,836 (545)

(注) 1. 保険料等収入、資産運用収益、保険金等支払金には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査もしくは中間監査を受けておりません。

4. 第30期中、第31期中及び第32期中の平均臨時従業員数は、第2四半期会計期間における平均雇用人員数であります。

ソニー損害保険株式会社（以下、「ソニー損保」）

[主要な経営指標等の推移]

回次	第11期中	第12期中	第13期中	第11期	第12期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
経常収益 (百万円)	30,713	33,993	37,107	61,882	68,174
正味収入保険料 (百万円)	30,351	33,620	36,707	61,106	67,440
経常利益 (百万円)	1,179	1,537	675	2,178	2,565
中間（当期）純利益（△は損失） (百万円)	698	1,034	390	△1,556	1,604
正味損害率 (%)	52.37	54.00	58.23	54.96	57.21
正味事業費率 (%)	26.19	25.16	24.74	26.71	26.06
利息及び配当金収入 (百万円)	335	342	383	684	688
資本金 (百万円)	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
発行済株式総数 (千株)	400	400	400	400	400
純資産額 (百万円)	15,934	14,899	15,885	13,678	15,482
総資産額 (百万円)	84,319	93,305	103,967	86,698	98,340
1株当たり純資産額 (円)	39,836.25	37,249.60	39,713.36	34,195.48	38,705.57
1株当たり中間（当期）純利益金額（△は純損失金額） (円)	1,746.83	2,586.08	976.33	△3,891.46	4,011.55
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	18.90	15.97	15.28	15.78	15.74
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,942	7,727	7,090	10,529	10,983
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△8,109	△5,915	△9,583	△11,427	△8,191
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	—	—	—	—
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高 (百万円)	5,591	7,671	6,159	5,859	8,652
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	707 (691)	780 (639)	852 (645)	752 (694)	814 (659)

- (注) 1. 経常収益、正味収入保険料には消費税等は含まれておりません。
 2. 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料
 3. 正味事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ÷ 正味収入保険料
 4. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
 5. 金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査もしくは中間監査を受けておりません。
 6. 第11期中、第12期中及び第13期中の平均臨時従業員数は、第2四半期会計期間における平均雇用人員数であります。

ソニー銀行株式会社（以下、「ソニー銀行」）

[主要な経営指標等の推移]

回次	第8期中	第9期中	第10期中	第8期	第9期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
経常収益 (百万円)	17,752	15,294	15,465	33,361	30,500
経常利益 (百万円)	1,616	1,943	1,692	414	2,930
中間(当期)純利益(△は損失) (百万円)	948	1,108	892	△710	1,646
資本金 (百万円)	28,000	31,000	31,000	31,000	31,000
発行済総株式数 (千株)	560	620	620	620	620
純資産額 (百万円)	36,627	57,466	58,319	46,264	58,989
総資産額 (百万円)	1,423,141	1,445,160	1,700,723	1,411,956	1,612,186
預金残高 (百万円)	1,338,222	1,334,813	1,584,836	1,326,360	1,510,051
貸出金残高 (百万円)	400,053	534,340	636,440	477,072	586,654
有価証券残高 (百万円)	667,342	804,551	958,316	823,174	880,133
1株当たり純資産額 (円)	65,406.03	92,687.54	94,063.39	74,619.51	95,144.54
1株当たり中間(当期)純利益金額(△は純損失金額) (円)	1,715.30	1,788.35	1,439.16	△1,225.83	2,655.61
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
単体自己資本比率(国内基準) (%)	8.88	13.41	11.76	13.37	12.09
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	180,319	△5,305	91,942	364,059	83,124
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△187,685	32,734	△86,747	△373,699	△43,644
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,000	△0	△0	13,999	△0
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	7,980	39,134	56,379	11,705	51,184
従業員数(外、平均臨時雇用者数) (人)	192 (152)	230 (166)	268 (159)	203 (176)	239 (158)

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
3. 自己資本比率(国内基準)は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。また、第8期第3四半期会計期間より平成20年金融庁告示第79号を適用しております。
4. 金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査もしくは中間監査を受けておりません。
5. 第8期中、第9期中及び第10期中の平均臨時従業員数は、第2四半期会計期間における平均雇用人員数であります。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	7,072（1,359）
---------	--------------

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでいます。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含みます。）は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	37（1）
---------	-------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでいます。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含みます。）は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しています。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、該当する情報がないので記載しておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国の経済成長を背景に引き続き緩やかな回復基調にあったものの、政府による需要刺激策の効果減退などから、そのペースは鈍化しました。また欧米の景気減速懸念や急激な円高進行による企業マインド面への影響から、景気の先行きは不透明感を増す展開となりました。

金融情勢においては、米国の景気減速懸念から追加金融緩和観測の高まりを受け、日米の金利差縮小を映じ大幅に円高が進みました。また長期金利は、金利先安感が強まる展開が続き、日本銀行の金融緩和策を受けて大幅に低下しました。

こうした状況のもと、当社グループは、お客さまに最も信頼される金融グループを目指して、健全な財務基盤を維持しつつ、お客さま一人ひとりに付加価値の高い商品と質の高いサービスを提供すべく、商品・サービスの強化・拡充、内部管理態勢の一層の充実など、さまざまな取り組みを行ってまいりました。

その結果、当社グループの当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日～平成22年9月30日）の業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、銀行事業で減少したものの、生命保険事業、損害保険事業で増加し、前年同期比13.1%増の2,643億円となりました。経常費用は、生命保険事業、損害保険事業および銀行事業ともに増加し、前年同期比7.5%増の2,323億円となりました。経常利益は、損害保険事業および銀行事業で減少したものの、生命保険事業で増加したことにより、前年同期比82.6%増の319億円となりました。経常利益に特別損益、契約者配当準備金繰入額、法人税等を加減した四半期純利益は、経常利益の増加にともない、前年同期比75.0%増の190億円となりました。

財政状態については、次のとおりとなりました。

総資産は、前年度末比4.9%増の6兆2,954億円となりました。主な勘定残高は、国債を中心とした有価証券が8.2%増の4兆8,568億円、金銭の信託が0.0%減の3,006億円、貸出金が7.6%増の7,687億円となりました。負債の部合計は、前年度末比4.6%増の5兆9,956億円となりました。主な勘定残高は、保険契約準備金が4.5%増の4兆2,735億円、預金が4.9%増の1兆5,837億円となりました。純資産の部合計は、前年度末比11.3%増の2,998億円となりました。うち、その他有価証券評価差額金は、金利低下にともなう債券価格の上昇などにより、前年度末に比べ94億円増加し、269億円となりました。

セグメントの業績は、下記のとおりです。

①生命保険事業

生命保険事業においては、新契約高および保有契約高が堅調に推移したことにより保険料等収入が前年同期比8.6%増の1,883億円となりました。一方、資産運用収益は、一般勘定の有価証券売却益や利息及び配当金等収入が増加したことにより、41.1%増の495億円となりました。その結果、経常収益は、前年同期比14.2%増の2,390億円となりました。経常利益は、一般勘定の資産運用益が増加したことなどにより、98.5%増の310億円となりました。

②損害保険事業

損害保険事業においては、自動車保険を中心に保有契約件数が増加し、正味収入保険料が前年同期比9.4%増の178億円となりました。その結果、経常収益は、9.4%増の180億円となりました。一方、自動車保険における保有契約件数の増加および事故発生率の上昇により正味支払保険金は、前年同期比19.6%増の97億円となり、経常利益は、67.6%減の2億円となりました。

③銀行事業

銀行事業における経常収益は、前年同期比5.8%減の77億円となりました。連結業務粗利益は、業容の拡大にともない貸出金利息が増加した一方、預金利息などの資金調達費用も増加し資金運用収支が減少したことなどにより、前年同期比4.4%減の42億円となりました。また、営業経費は、システム関連費用が増加したことなどにより、前年同期比7.7%増の33億円となりました。以上の結果、経常利益は、前年同期比42.2%減の7億円となりました。

セグメントにおける主たる子会社の業績は下記のとおりです。

<生命保険事業> (ソニー生命(単体))

ソニー生命の経常収益は、新契約高および保有契約高の堅調な推移により保険料等収入が増加したこと、ならびに一般勘定の有価証券売却益や利息及び配当金等収入が増加したことにより資産運用収益が増加し、前年同期比14.2%増の2,389億円となりました。経常利益は、一般勘定の資産運用益が増加したことにより、98.8%増の312億円となりました。四半期純利益は、経常利益が増加したことにより、89.6%増の188億円となりました。

基礎利益は、保険料等収入および利息及び配当金等収入が増加したことにより、前年同期比25.2%増の150億円となりました。

なお、保険料等収入は、新契約高および保有契約高の堅調な推移にともない、前年同期比8.6%増の1,883億円となりました。資産運用収益は、一般勘定の有価証券売却益や利息及び配当金等収入が増加したことにより、41.2%増の494億円となりました。また、資産運用費用は、一般勘定の有価証券売却損が減少したことにより、36.0%減の28億円となりました。その結果、一般勘定と特別勘定の合計の資産運用損益は、52.5%増の466億円となりました。うち、一般勘定資産の資産運用損益は、78.5%増の379億円となりました。

保険金等支払金は、前年同期比4.9%減の642億円となりました。事業費は、3.2%増の251億円となりました。

個人保険、個人年金保険を合計した保有契約高は堅調に推移し、前年度末比1.9%増(前年同期比3.7%増)の34兆1,185億円となりました。解約・失効率(※1)は、定期保険を中心に総じて低下し、前年同期比0.16ポイント低下の3.11%となりました。保有契約年換算保険料は、前年度末比2.8%増(前年同期比5.6%増)の5,896億円、うち医療保障・生前給付保障等は、前年度末比2.7%増(前年同期比5.4%増)の1,366億円となりました。

個人保険、個人年金保険を合計した新契約高は、家族収入保険の販売が好調であったことなどにより、前年同期比13.2%増の1兆30億円となりました。新契約年換算保険料は、養老保険および生前給付保険の販売が好調であったことなどにより、前年同期比5.2%増の168億円、うち医療保障・生前給付保障等は、前年同期比1.5%増の38億円となりました。

有価証券含み益(※2)は、前年度末比2,567億円増の2,766億円となりました。また、その他有価証券評価差額金は、91億円増の246億円となりました。

ソルベンシー・マージン比率は、平成22年9月末現在、2,992.8%(前年度末2,637.3%)となりました。

※1. 復活契約を失効と相殺せずに算出しております。

※2. 売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるものの帳簿価額と時価額の差額(「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外のものを含みます。)

(保険引受の状況)

保険引受業務

① 保有契約高明細表

(単位：千件、百万円、%)

	前第2四半期 会計期間末 (平成21年9月30日)		当第2四半期 会計期間末 (平成22年9月30日)						前事業年度末 (平成22年3月31日)	
	件数	金額	件数	前年 同期比		金額	前年 同期比		件数	金額
				前年度 末比	前年度 末比		前年度 末比	前年度 末比		
個人保険	4,795	32,600,109	5,116	106.7	103.3	33,802,068	103.7	101.9	4,954	33,164,100
個人年金保険	53	297,433	57	108.3	103.7	316,459	106.4	103.2	55	306,661
小計	4,848	32,897,543	5,174	106.7	103.3	34,118,527	103.7	101.9	5,010	33,470,762
団体保険	—	1,110,783	—	—	—	1,133,361	102.0	100.5	—	1,127,481
団体年金保険	—	72,752	—	—	—	72,280	99.4	99.9	—	72,348

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

② 新契約高明細表

(単位：千件、百万円、%)

	前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)				当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)					
	件数	金額	新契約	転換による 純増加	件数	前年 同期比	金額	前年 同期比	新契約	転換による 純増加
個人保険	131	879,125	879,125	—	138	105.7	996,418	113.3	996,418	—
個人年金保険	1	7,066	7,066	—	1	95.6	6,679	94.5	6,679	—
小計	132	886,192	886,192	—	140	105.6	1,003,097	113.2	1,003,097	—
団体保険	—	845	845	—	—	—	8,738	1,033.8	8,738	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

2. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

③ 保有契約年換算保険料

(単位：百万円、%)

区分	前第2四半期 会計期間末 (平成21年9月30日)	当第2四半期 会計期間末 (平成22年9月30日)	前年 同期比	前年度 末比	前事業年度末 (平成22年3月31日)
個人保険	548,533	577,899	105.4	102.6	563,002
個人年金保険	9,936	11,754	118.3	113.8	10,329
合計	558,470	589,653	105.6	102.8	573,331
うち医療保障・生前給付保障等	129,658	136,668	105.4	102.7	133,023

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

④ 新契約年換算保険料

(単位：百万円、%)

区分	前第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年
			同期比
個人保険	15,703	16,487	105.0
個人年金保険	318	360	113.2
合 計	16,022	16,848	105.2
うち医療保障・生前給付保障等	3,749	3,805	101.5

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
(A) ソルベンシー・マージン総額	699,554	630,237
資本金等	197,900	170,329
価格変動準備金	13,068	9,637
危険準備金	50,162	48,497
一般貸倒引当金	0	0
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	46,008	33,040
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	1,633	1,633
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	322,892	316,510
配当準備金未割当部分	3,195	2,346
将来利益	1,022	1,022
税効果相当額	63,672	47,219
負債性資本調達手段等	—	—
控除項目	—	—
(B) リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$	46,748	47,792
保険リスク相当額 (R ₁)	19,605	19,199
第三分野保険の保険リスク相当額 (R ₈)	7,213	7,094
予定利率リスク相当額 (R ₂)	11,492	11,395
資産運用リスク相当額 (R ₃)	16,617	18,932
経営管理リスク相当額 (R ₄)	1,270	1,292
最低保証リスク相当額 (R ₇)	8,618	8,023
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	2,992.8%	2,637.3%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。(「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています。)

2. 最低保証リスク相当額は標準的方式を用いて算出しています。

<損害保険事業> (ソニー損保)

ソニー損保の経常収益は、主力の自動車保険を中心に保有契約件数が増加し、正味収入保険料が増加したことにより、前年同期比9.4%増の180億円となりました。経常利益は、経常収益が増加したものの、自動車保険の正味支払保険金が増加したことなどから、67.6%減の2億円となりました。四半期純利益は、経常利益が減少したことにより75.4%減の1億円となりました。

保険引受の状況については、自動車保険における保有契約件数が増加したことにより、元受正味保険料が前年同期比9.1%増の176億円、正味収入保険料は9.4%増の178億円となりました。正味支払保険金は、自動車保険の保有契約件数の増加および事故発生率の上昇の影響により19.6%増の97億円となり、正味損害率は、5.2ポイント上昇の61.4%となりました。保険引受に係る事業費は、8.5%増の45億円となり、正味事業費率は、正味収入保険料の増加もあり、0.2ポイント低下の25.6%となりました。これらに支払備金繰入額、責任準備金繰入額などを加減した保険引受利益は、91.0%減の43百万円となりました。

なお、平成22年9月末のソルベンシー・マージン比率は、1,010.3% (前年度末1,018.5%) となりました。

(保険引受の状況)

① 元受正味保険料 (含む収入積立保険料)

区分	前第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)			当第2四半期会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年 増減(△)率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年 増減(△)率 (%)
火災保険	65	0.40	△32.49	40	0.23	△37.79
海上保険	—	—	—	—	—	—
傷害保険	1,734	10.71	4.85	1,783	10.10	2.87
自動車保険	14,395	88.89	10.83	15,844	89.67	10.07
自動車損害賠償責任保険	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	16,194	100.00	9.87	17,668	100.00	9.10
(うち収入積立保険料)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)

(注) 元受正味保険料 (含む収入積立保険料) とは、元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものです (積立型保険の積立保険料を含む)。

② 正味収入保険料

区分	前第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)			当第2四半期会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年 増減(△)率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年 増減(△)率 (%)
火災保険	3	0.02	△33.67	1	0.01	△42.67
海上保険	4	0.03	△54.74	3	0.02	△34.21
傷害保険	1,782	10.92	4.27	1,854	10.39	4.04
自動車保険	14,337	87.85	10.82	15,777	88.40	10.04
自動車損害賠償責任保険	191	1.17	19.55	210	1.18	9.57
その他	—	—	—	—	—	—
合計	16,319	100.00	10.10	17,846	100.00	9.36

③ 正味支払保険金

区分	前第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)			当第2四半期会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年 増減(△)率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年 増減(△)率 (%)
火災保険	0	0.00	6.34	0	0.00	△56.09
海上保険	0	0.01	△86.67	4	0.04	575.90
傷害保険	356	4.37	12.75	398	4.08	11.75
自動車保険	7,677	94.01	12.58	9,195	94.17	19.76
自動車損害賠償責任保険	132	1.62	6.66	166	1.71	26.19
その他	—	—	—	—	—	—
合計	8,167	100.00	12.42	9,764	100.00	19.56

ソルベンシー・マージン比率

	当中間会計期間末 (平成22年9月30日) (百万円)	前事業年度末 (平成22年3月31日) (百万円)
(A) ソルベンシー・マージン総額	28,437	27,444
資本金又は基金等	15,847	15,456
価格変動準備金	35	27
危険準備金	7	6
異常危険準備金	12,493	11,918
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	53	36
土地の含み損益	—	—
払戻積立金超過額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
(B) リスクの合計額	5,629	5,388
$\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2}+R_5+R_6$		
一般保険リスク (R ₁)	4,834	4,599
第三分野保険の保険リスク (R ₂)	0	0
予定利率リスク (R ₃)	11	10
資産運用リスク (R ₄)	256	288
経営管理リスク (R ₅)	171	165
巨大災害リスク (R ₆)	615	614
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	1,010.3%	1,018.5%

(注) 上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

(ソルベンシー・マージン比率)

- ・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・こうした「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」（上表の（B））に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（すなわちソルベンシー・マージン総額：上表の（A））の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」（上表の（C））であります。
- ・「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
 - ①保険引受上の危険
（一般保険リスク）
（第三分野保険の保険リスク）
：保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険（巨大災害に係る危険を除く）
 - ②予定利率上の危険
（予定利率リスク）
：実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
 - ③資産運用上の危険
（資産運用リスク）
：保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
 - ④経営管理上の危険
（経営管理リスク）
：業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③及び⑤以外のもの
 - ⑤巨大災害に係る危険
（巨大災害リスク）
：通常の予測を超える巨大災害（関東大震災や伊勢湾台風相当）により発生し得る危険
- ・「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（ソルベンシー・マージン総額）とは、損害保険会社の純資産（社外流出予定額等を除く）、諸準備金（価格変動準備金・異常危険準備金等）、土地の含み益の一部等の総額であります。
- ・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

＜銀行事業＞（ソニー銀行（単体））

ソニー銀行の経常収益は、住宅ローン残高の増加により貸出金利息が増加したものの、外国為替売買益が減少したことなどから、前年同期比4.3%減の78億円となりました。経常利益は、資金運用収支の減少などに加え、営業経費が増加したことにより、35.0%減の9億円となりました。四半期純利益は、37.2%減の5億円となりました。

業務粗利益は、資金運用収支および役務取引収支が減少したことにより、前年同期比4.3%減少し42億円となりました。内訳については、次の通りです。資金運用収支は、業容の拡大にともない貸出金利息や有価証券利息が増加した一方で、預金利息などの資金調達費用も増加したことにより、4.7%減の31億円となりました。役務取引等収支は、証券関連手数料や外国為替証拠金取引関連の手数料収入が減少したことなどにより、△1億円（前年同期は△0.2億円）となりました。その他業務収支は、市場運用損益の改善により、6.6%増の12億円となりました。

また、営業経費については、主にシステム関連費用などが増加したことにより、前年同期比8.6%増の31億円となりました。その結果、業務純益は35.0%減の10億円となりました。

平成22年9月末の預かり資産（預金と投資信託の合計）残高は、前年度末比735億円（4.6%）増の1兆6,836億円となりました。主な内訳は、預金残高が747億円（5.0%）増の1兆5,848億円、投資信託が11億円（1.2%）減の988億円となりました。貸出金残高は、住宅ローン残高の伸びに加えシンジケート・ローンを中心とした法人融資残高の増加により、497億円（8.5%）増の6,364億円となりました。なお、平成22年9月末現在の口座数は、前年度末比3.1万件増の82.8万件となりました。

純資産の部のうち、その他有価証券評価差額は、前年度末比2億円増の11億円となりました。

単体自己資本比率（国内基準）※は、平成22年9月末現在11.76%（前年度末12.09%）となりました。

※平成18年金融庁告示第19号「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」に基づき算出しております。

(銀行事業の状況)

① 国内・国際業務部門別収支

当第2四半期会計期間の資金運用収支は31億49百万円、役員取引等収支は△137百万円、その他業務収支は12億24百万円となりました。このうち、国内業務部門の資金運用収支は22億44百万円、役員取引等収支は△3億14百万円、その他業務収支は4億31百万円となりました。また、国際業務部門の資金運用収支は9億4百万円、役員取引等収支は1億76百万円、その他業務収支は7億92百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第2四半期会計期間	2,388	917	3,306
	当第2四半期会計期間	2,244	904	3,149
うち資金運用収益	前第2四半期会計期間	4,252	1,682	(89) 5,844
	当第2四半期会計期間	4,241	1,756	(110) 5,887
うち資金調達費用	前第2四半期会計期間	1,863	764	(89) 2,538
	当第2四半期会計期間	1,997	851	(110) 2,738
役員取引等収支	前第2四半期会計期間	△323	296	△27
	当第2四半期会計期間	△314	176	△137
うち役員取引等収益	前第2四半期会計期間	161	297	458
	当第2四半期会計期間	239	178	417
うち役員取引等費用	前第2四半期会計期間	484	1	485
	当第2四半期会計期間	554	1	555
その他業務収支	前第2四半期会計期間	△108	1,257	1,148
	当第2四半期会計期間	431	792	1,224
うちその他業務収益	前第2四半期会計期間	421	1,469	1,890
	当第2四半期会計期間	712	794	1,507
うちその他業務費用	前第2四半期会計期間	530	211	741
	当第2四半期会計期間	280	1	282

(注) 1. 国内業務部門は国内の円建取引、国際業務部門は外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の数字は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。

3. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。

② 国内・海外別役務取引の状況

役務取引等収益は、為替業務及び預金・貸出業務を中心に合計で、4億17百万円となりました。役務取引等費用は、支払為替手数料を含めて5億55百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		(百万円)	(百万円)	(百万円)
役務取引等収益	前第2四半期会計期間	161	297	458
	当第2四半期会計期間	238	178	417
うち預金・貸出業務	前第2四半期会計期間	31	1	32
	当第2四半期会計期間	65	1	67
うち為替業務	前第2四半期会計期間	43	2	46
	当第2四半期会計期間	45	3	48
うち証券関連業務	前第2四半期会計期間	72	80	153
	当第2四半期会計期間	120	20	141
うち外為証拠金関連業務	前第2四半期会計期間	—	212	212
	当第2四半期会計期間	—	152	152
うち代理業務	前第2四半期会計期間	—	—	—
	当第2四半期会計期間	—	—	—
うち保険業務	前第2四半期会計期間	12	—	12
	当第2四半期会計期間	7	—	7
役務取引等費用	前第2四半期会計期間	484	1	485
	当第2四半期会計期間	554	1	555
うち為替業務	前第2四半期会計期間	19	—	19
	当第2四半期会計期間	17	0	18

(注) 国内業務部門とは円建取引、国際業務部門とは外貨建取引です。

③ 国内・海外別預金残高の状況（期末残高）
預金の種類別残高（期末残高）

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		(百万円)	(百万円)	(百万円)
預金合計	平成21年9月30日	1,019,918	314,895	1,334,813
	平成22年9月30日	1,240,462	344,374	1,584,836
うち流動性預金	平成21年9月30日	264,290	128,742	393,032
	平成22年9月30日	277,224	150,386	427,610
うち定期性預金	平成21年9月30日	755,588	186,153	941,741
	平成22年9月30日	963,224	193,988	1,157,213
うちその他	平成21年9月30日	39	—	39
	平成22年9月30日	13	—	13
譲渡性預金	平成21年9月30日	—	—	—
	平成22年9月30日	—	—	—
総合計	平成21年9月30日	1,019,918	314,895	1,334,813
	平成22年9月30日	1,240,462	344,374	1,584,836

(注) 1. 国内業務部門とは円建取引、国際業務部門とは外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 流動性預金は普通預金です。定期性預金は定期預金です。

④ 国内・海外別貸出金残高の状況
業種別貸出状況（期末残高・構成比）

種類	平成21年9月30日		平成22年9月30日	
	貸出金残高 (百万円)	構成比 (%)	貸出金残高 (百万円)	構成比 (%)
国内	534,340	100.00%	636,440	100.00%
個人	534,340	100.00%	589,577	92.64%
法人	—	—	46,862	7.36%
製造業	—	—	14,567	2.29%
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、砕石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	—	—	1,000	0.16%
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業、郵便業	—	—	4,797	0.75%
卸売業、小売業	—	—	7,376	1.16%
金融業、保険業	—	—	5,520	0.87%
不動産業、物品賃貸業	—	—	10,661	1.68%
各種サービス業	—	—	2,939	0.46%
地方公共団体	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
海外	—	—	—	—
合計	534,340	—	636,440	—

外国政府向け債権残高（国別）

該当ありません。

⑤ 自己資本比率の状況

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）に定められた算式に基づき、単体ベースについて算出しております。なお、ソニー銀行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

単体自己資本比率の状況（国内基準）

項目		平成21年9月30日	平成22年9月30日	
		金額（百万円）	金額（百万円）	
基本的項目 (Tier 1)	資本金		31,000	31,000
	うち非累積的永久優先株		—	—
	新株式払込金		—	—
	資本準備金		21,000	21,000
	その他資本剰余金		—	—
	利益準備金		—	—
	その他利益剰余金		6,695	8,125
	その他		—	—
	自己株式（△）		—	—
	自己株式申込証拠金		—	—
	社外流出予定額（△）		—	—
	その他有価証券の評価差損（△）		—	—
	新株予約権		—	—
	営業権相当額（△）		—	—
	のれん相当額（△）		—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額（△）		—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（△）		—	—
	繰延税金資産の控除前の「基本的項目」計（上記各項目の合計額）		—	—
	繰延税金資産の控除金額（△）		—	—
	計	(A)	58,695	60,125
補完的項目 (Tier 2)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券		—	—
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券		—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		—	—
	一般貸倒引当金		206	478
	負債性資本調達手段等		2,000	2,000
	うち永久劣後債務		—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株（注）		2,000	2,000
計		2,206	2,478	
うち自己資本への算入額	(B)	2,206	2,478	
控除項目	控除項目	(C)	—	—
自己資本額	(A) + (B) - (C)	(D)	60,901	62,603

項目		平成21年9月30日	平成22年9月30日	
		金額（百万円）	金額（百万円）	
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目		425,794	497,340
	オフ・バランス取引項目		2,603	5,419
	信用リスク・アセットの額	(E)	428,398	502,759
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%)	(F)	25,600	29,230
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額	(G)	2,048	2,338
	計 (E) + (F)	(H)	453,998	531,990
単体自己資本比率（国内基準） = (D) / (H) × 100 (%)			13.41	11.76
(参考) Tier 1比率（国内基準） = (A) / (H) × 100 (%)			12.92	11.30

(注) 告示第41条第1項第4号及び5号に掲げるものであります。ただし、期限付き劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

⑥ 資産の査定

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、ソニー銀行の中間貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成21年9月30日	平成22年9月30日
	金額（百万円）	金額（百万円）
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	459	673
危険債権	558	710
要管理債権	69	1,021
正常債権	542,309	642,196
合計	543,396	644,603

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に、生命保険事業での保険料等収入の増加に加え、銀行事業での顧客預金の増加により、前年同期比647億円の収入増となり、1,719億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に、生命保険事業及び銀行事業での有価証券の購入の増加により、前年同期比1,576億円の支出増となり、2,339億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比0億円の支出減となり、4億円の支出となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、第1四半期連結会計期間末から625億円減少の1,459億円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題の重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性について

当第2四半期連結会計期間において、重要な変更はありません。

なお、当社の子会社の取得格付けについて、下記のとおり一部変更されております。

ソニー生命保険株式会社：

スタンダード&プアーズ (S&P) 保険財務力格付け AA-
(保険財務力格付け A+より格上げ)

ムーディーズ・インベスターズ・サービス 保険財務格付け Aa3

(株) 格付投資情報センター (R&I) 保険金支払能力格付け AA

(株) 日本格付研究所 (JCR) 保険金支払能力格付け AA

ソニー銀行株式会社：

スタンダード&プアーズ (S&P) 長期格付けA、短期格付け A-1
(長期格付けA-、短期格付け A-2より格上げ)

(株) 日本格付研究所 (JCR) 長期優先債務格付け AA-

(6) 連結自己資本比率（国内基準）の状況

当第2四半期連結会計期間末における連結自己資本比率（国内基準）は以下のとおりであり、引き続き健全な財務基盤を維持しています。

	自己資本比率 (%)	Tier 1 比率 (%)	自己資本の額 (百万円)	Tier 1 の額 (百万円)	連結総所要自己資本額 (百万円)
前第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	13.39	46.16	62,809	216,484	18,757
当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	11.81	39.90	64,531	217,934	21,847

(注) 1. 連結自己資本比率（国内基準）は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第20号）に基づき算出しています。

2. 連結総所要自己資本額＝リスク・アセット等×4%

3. 保険子会社を連結の範囲に含めずに算出しております。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数（株） （平成22年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成22年11月26日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,175,000	2,175,000	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株制度を採用 していません。
計	2,175,000	2,175,000	—	—

（注）普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	—	2,175,000	—	19,900	—	195,277

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
ソニー株式会社	東京都港区港南1-7-1	1,305,000	60.00
日本スタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	52,730	2.42
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパ ニーレギュラーアカウント (常任代理人 ゴールドマン・サックス証 券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6-10-1)	47,215	2.17
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエ イ ロンドン エス エル オムニバス アカウ ント (常任代理人 株式会社みずほコーポレー ト銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4-16-13)	41,955	1.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	41,629	1.91
ステート ストリート バンク アンド トラ スト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋3-11-1)	40,282	1.85
モルガンスタンレーアンドカンパニーイン ク (常任代理人 モルガン・スタンレーMU FG証券株式会社)	1585 Broadway New York, New York 10036, U. S. A. (東京都渋谷区恵比寿4-20-3)	27,724	1.27
ザ チェース マンハッタン バンク 385036 (常任代理人 株式会社みずほコーポレー ト銀行決済営業部)	360 N. CRESCENT DRIVE BEVERLY HILLS, CA 90210 U. S. A. (東京都中央区月島4-16-13)	24,572	1.12
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋3-11-1)	21,050	0.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	20,920	0.96
計	—	1,623,077	74.62

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 2,175,000	2,175,000	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	2,175,000	—	—
総株主の議決権	—	2,175,000	—

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	346,500	335,500	319,500	323,500	323,000	282,600
最低 (円)	300,000	282,000	281,000	295,100	271,400	260,800

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、本四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。

(2) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）及び「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

なお、前中間連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則、保険業法施行規則及び銀行法施行規則に基づき、当中間連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則、保険業法施行規則及び銀行法施行規則に基づいて作成しております。

(3) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の中間財務諸表について、あらた監査法人による中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部			
現金及び預貯金	74,327	93,492	103,649
コールローン及び買入手形	125,439	63,100	146,879
買入金銭債権	9,444	—	3,292
金銭の信託	534,868	300,697	300,743
有価証券	※1, ※8 3,958,312	※1, ※8 4,856,806	※1, ※8 4,488,458
貸出金	※2, ※3, ※9 658,172	※2, ※3, ※9 768,757	※2, ※3, ※9 714,486
有形固定資産	※4, ※7 83,295	※4, ※7 81,319	※4, ※7 81,931
無形固定資産	19,729	21,407	20,687
のれん	1,754	1,252	1,503
その他の無形固定資産	17,974	20,154	19,184
再保険貸	539	818	205
外国為替	5,759	4,373	5,100
その他資産	87,351	72,827	101,684
繰延税金資産	28,321	33,125	34,987
貸倒引当金	△800	△1,243	△1,019
資産の部合計	5,584,758	6,295,482	6,001,088
負債の部			
保険契約準備金	3,883,945	4,273,572	4,088,186
支払備金	38,360	42,224	39,151
責任準備金	3,842,991	4,226,156	4,043,958
契約者配当準備金	※6 2,592	※6 5,192	※6 5,076
代理店借	1,206	1,334	1,445
再保険借	657	628	853
預金	1,333,690	1,583,708	1,509,295
コールマネー及び売渡手形	※8 24,100	※8 10,000	※8 10,000
借入金	※10 2,000	※10 2,000	※10 2,000
外国為替	1	31	20
その他負債	64,905	90,500	90,699
賞与引当金	2,172	2,355	2,496
退職給付引当金	14,649	17,315	15,915
役員退職慰労引当金	324	395	360
特別法上の準備金	6,401	13,107	9,667
価格変動準備金	6,399	13,103	9,665
金融商品取引責任準備金	1	3	2
繰延税金負債	—	0	0
再評価に係る繰延税金負債	※7 706	※7 706	※7 706
負債の部合計	5,334,761	5,995,656	5,731,648

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部			
株主資本			
資本金	19,900	19,900	19,900
資本剰余金	195,277	195,277	195,277
利益剰余金	14,609	62,245	39,350
株主資本合計	229,786	277,422	254,527
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	22,814	26,969	17,511
繰延ヘッジ損益	△964	△2,816	△960
土地再評価差額金	※7 △1,475	※7 △1,475	※7 △1,475
為替換算調整勘定	△163	△273	△163
評価・換算差額等合計	20,210	22,403	14,912
純資産の部合計	249,997	299,825	269,439
負債及び純資産の部合計	5,584,758	6,295,482	6,001,088

(2) 【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結損益計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
経常収益	481,247	496,209	978,991
生命保険事業	431,960	443,638	880,353
保険料等収入	339,141	370,748	699,459
保険料	338,261	369,726	697,525
再保険収入	879	1,021	1,933
資産運用収益	91,646	71,056	175,374
利息及び配当金等収入	32,958	42,215	70,599
金銭の信託運用益	9,599	4,346	22,887
有価証券売却益	9,771	24,492	15,153
有価証券償還益	1,096	—	3,939
その他運用収益	37	1	37
特別勘定資産運用益	38,183	—	62,757
その他経常収益	1,172	1,834	5,519
損害保険事業	33,992	37,106	68,172
保険引受収益	33,636	36,722	67,468
正味収入保険料	33,620	36,707	67,440
積立保険料等運用益	15	14	27
資産運用収益	341	371	681
利息及び配当金収入	342	383	688
有価証券売却益	7	—	7
有価証券償還益	6	2	12
積立保険料等運用益振替	△15	△14	△27
その他経常収益	14	12	22
銀行事業	15,294	15,464	30,466
資金運用収益	11,739	11,785	23,393
貸出金利息	5,822	6,090	11,962
有価証券利息配当金	5,599	5,615	10,930
コールローン利息及び買入手形利息	45	18	86
預け金利息	12	30	53
金利スワップ受入利息	0	—	2
その他の受入利息	259	31	358
役務取引等収益	983	963	1,924
その他業務収益	2,561	2,694	5,122
外国為替売買益	2,348	1,790	4,723
その他の業務収益	212	904	398
その他経常収益	9	20	26

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結損益計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
経常費用	441,789	444,654	894,618
生命保険事業	396,052	394,719	801,870
保険金等支払金	134,424	132,056	274,285
保険金	32,731	35,577	64,859
年金	3,205	3,602	7,742
給付金	15,833	15,953	34,670
解約返戻金	80,725	75,041	162,697
その他返戻金	852	824	1,950
再保険料	1,076	1,056	2,366
責任準備金等繰入額	197,370	179,383	395,583
支払備金繰入額	2,430	1,406	2,311
責任準備金繰入額	194,938	177,969	393,267
契約者配当金積立利息繰入額	2	8	4
資産運用費用	10,592	27,057	20,411
支払利息	15	27	29
有価証券売却損	5,334	703	10,078
有価証券評価損	—	348	—
有価証券償還損	315	23	361
為替差損	141	163	870
貸倒引当金繰入額	0	17	3
賃貸用不動産等減価償却費	1,349	1,236	2,693
その他運用費用	3,435	3,117	6,373
特別勘定資産運用損	—	21,420	—
事業費	47,502	49,011	96,777
その他経常費用	6,162	7,210	14,813
損害保険事業	32,231	36,217	65,164
保険引受費用	24,374	27,764	48,807
正味支払保険金	16,181	19,031	34,573
損害調査費	1,972	2,343	4,009
諸手数料及び集金費	435	485	893
支払備金繰入額	1,086	1,666	1,996
責任準備金繰入額	4,698	4,236	7,334
その他保険引受費用	0	0	0
資産運用費用	13	—	13
有価証券売却損	12	—	12
有価証券償還損	1	—	1
営業費及び一般管理費	7,836	8,422	16,322
その他経常費用	6	29	20
銀行事業	13,505	13,717	27,583
資金調達費用	5,162	5,475	10,364

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結損益計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
預金利息	4,368	4,427	8,535
コールマネー利息及び売渡手形利息	15	5	31
借入金利息	25	25	50
金利スワップ支払利息	753	1,016	1,745
その他の支払利息	0	0	1
役務取引等費用	588	614	1,204
その他業務費用	1,429	639	2,986
営業経費	6,162	6,662	12,621
その他経常費用	161	324	407
経常利益	39,457	51,554	84,373
特別利益	—	0	0
固定資産等処分益	—	0	0
特別損失	2,921	3,780	7,056
固定資産等処分損	183	50	*1 1,051
減損損失	4	0	5
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	290	—
特別法上の準備金繰入額	2,732	3,438	5,998
価格変動準備金繰入額	2,732	3,438	5,998
契約者配当準備金繰入額	224	345	3,516
税金等調整前中間純利益	36,312	47,428	73,799
法人税及び住民税等	7,064	20,870	24,079
法人税等調整額	5,860	△2,862	1,593
法人税等合計	12,925	18,007	25,673
少数株主損益調整前中間純利益		29,420	
中間純利益	23,386	29,420	48,126

(3) 【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約
	(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	連結株主資本等変動 計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	19,900	19,900	19,900
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	19,900	19,900	19,900
資本剰余金			
前期末残高	195,277	195,277	195,277
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	195,277	195,277	195,277
利益剰余金			
前期末残高	△2,251	39,350	△2,251
当中間期変動額			
剰余金の配当	△6,525	△6,525	△6,525
中間純利益	23,386	29,420	48,126
当中間期変動額合計	16,861	22,895	41,601
当中間期末残高	14,609	62,245	39,350
株主資本合計			
前期末残高	212,925	254,527	212,925
当中間期変動額			
剰余金の配当	△6,525	△6,525	△6,525
中間純利益	23,386	29,420	48,126
当中間期変動額合計	16,861	22,895	41,601
当中間期末残高	229,786	277,422	254,527
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	△4,853	17,511	△4,853
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	27,667	9,457	22,365
当中間期変動額合計	27,667	9,457	22,365
当中間期末残高	22,814	26,969	17,511
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	△1,449	△960	△1,449
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	485	△1,856	489
当中間期変動額合計	485	△1,856	489
当中間期末残高	△964	△2,816	△960
土地再評価差額金			
前期末残高	△1,475	△1,475	△1,475

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結株主資本等変動 計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	△1,475	△1,475	△1,475
為替換算調整勘定			
前期末残高	△248	△163	△248
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	85	△110	85
当中間期変動額合計	85	△110	85
当中間期末残高	△163	△273	△163
評価・換算差額等合計			
前期末残高	△8,028	14,912	△8,028
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	28,238	7,491	22,940
当中間期変動額合計	28,238	7,491	22,940
当中間期末残高	20,210	22,403	14,912
純資産合計			
前期末残高	204,897	269,439	204,897
当中間期変動額			
剰余金の配当	△6,525	△6,525	△6,525
中間純利益	23,386	29,420	48,126
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	28,238	7,491	22,940
当中間期変動額合計	45,100	30,386	64,541
当中間期末残高	249,997	299,825	269,439

(4) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書		
	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益	36,312	47,428	73,799
賃貸用不動産等減価償却費	1,349	1,236	2,693
減価償却費	1,862	2,319	3,971
減損損失	4	0	5
のれん償却額	250	250	501
支払備金の増減額 (△は減少)	3,517	3,072	4,307
責任準備金の増減額 (△は減少)	199,636	182,205	400,601
契約者配当準備金積立利息繰入額	2	8	4
契約者配当準備金繰入額 (△は戻入額)	224	345	3,516
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	136	228	354
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,261	1,506	2,550
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14	34	50
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	2,732	3,438	5,998
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	0	0	1
利息及び配当金等収入	△45,095	△54,384	△94,681
有価証券関係損益 (△は益)	△44,735	△10,471	△74,733
支払利息	5,178	5,502	10,394
為替差損益 (△は益)	4,975	15,763	2,395
有形固定資産関係損益 (△は益)	165	318	198
持分法による投資損益 (△は益)	99	469	307
貸出金の純増 (△) 減	△57,289	△49,968	△109,797
預金の純増減 (△)	8,327	74,495	183,758
コールローン等の純増 (△) 減	14,370	40,079	△5,170
コールマネー等の純増減 (△)	14,100	—	—
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	595	727	1,254
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△7	10	11
その他	10,861	18,813	10,578
小計	158,852	283,433	422,874
利息及び配当金等の受取額	48,474	58,566	99,486
利息の支払額	△6,428	△4,925	△11,165
契約者配当金の支払額	△173	△239	△983
法人税等の支払額	△9,185	△18,238	△15,985
営業活動によるキャッシュ・フロー	191,539	318,596	494,225

(単位：百万円)

	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書		
	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
金銭の信託の増加による支出	△35,001	△1,080	△55,750
金銭の信託の減少による収入	119,500	30,681	372,000
有価証券の取得による支出	△588,765	△1,014,871	△1,441,592
有価証券の売却・償還による収入	414,783	635,853	770,912
貸付けによる支出	△22,564	△22,954	△46,145
貸付金の回収による収入	8,836	9,507	17,840
その他	△200	—	13,583
資産運用活動計	△103,410	△362,864	△369,151
営業活動及び資産運用活動計			
	88,128	△44,268	125,073
有形固定資産の取得による支出	△1,988	△770	△2,514
有形固定資産の売却による収入	—	0	0
無形固定資産の取得による支出	△3,474	△3,102	△6,739
子会社株式の取得による支出	—	—	△300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△108,873	△366,737	△378,706
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額	△6,518	△6,519	△6,521
その他	△33	△23	△59
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,552	△6,542	△6,580
現金及び現金同等物に係る換算差額	22	29	20
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	76,135	△54,654	108,959
現金及び現金同等物の期首残高	91,634	200,593	91,634
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 167,769	※1 145,939	※1 200,593

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社は、ソニー生命保険株式会社、Sony Life Insurance (Philippines) Corporation、ソニー損害保険株式会社、ソニー銀行株式会社、ソニーバンク証券株式会社の5社です。</p> <p>(2) 連結の範囲から除外した子会社はありません。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 連結の範囲から除外した子会社は、株式会社リブラ1社です。同社は、総資産、経常収益、中間純損益及び利益剰余金等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 連結の範囲から除外した子会社は、株式会社リブラ1社です。同社は、総資産、経常収益、当期純損益及び利益剰余金等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社は、ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社1社です。</p> <p>なお、ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社は、平成21年8月にソニーライフ・エイゴン・プランニング株式会社から社名変更しております。</p> <p>—————</p> <p>(3) 持分法を適用していない関連会社はありません。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社は、ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社、SA Reinsurance Ltd.の2社です。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社は、株式会社リブラ1社です。同社は、中間純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社は、ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社（平成21年8月にソニーライフ・エイゴン・プランニング株式会社より名称変更）、SA Reinsurance Ltd.の2社です。</p> <p>なお、SA Reinsurance Ltd.については、当連結会計年度において新たに設立したため、持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社は、株式会社リブラ1社です。同社は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 同左</p>
3 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	<p>Sony Life Insurance (Philippines) Corporationの中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、当該子会社の中間決算日の中間財務諸表を使用しております。中間連結決算日と上記の中間決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。その他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>Sony Life Insurance (Philippines) Corporationの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、当該子会社の決算日の財務諸表を使用しております。連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(i) 有価証券</p> <p>有価証券（買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のないものについては移動平均法による償却原価法（定額法）又は原価法によっております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(ii) デリバティブ取引</p> <p>時価法によっております。</p> <p>(ii) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>主として、建物については定額法、その他については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 2～47年 その他 2～20年</p> <p>(ii) 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却しております。</p> <p>(iii) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>(i) 有価証券</p> <p>有価証券（買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(ii) デリバティブ取引</p> <p>同左</p> <p>(i) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>(ii) 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>(iii) リース資産</p> <p>同左</p>	<p>(i) 有価証券</p> <p>有価証券（買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(ii) デリバティブ取引</p> <p>同左</p> <p>(i) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>主として、建物については定額法、その他については定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 2～47年 その他 2～20年</p> <p>(ii) 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>(iii) リース資産</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(i) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権等については、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額等を控除した、その残額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間の貸倒実績率等に基づいて計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っております。</p> <p>(ii) 賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。</p>	<p>(i) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ii) 賞与引当金 同左</p>	<p>(i) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ii) 賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(iii)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生したと認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(iii)退職給付引当金</p> <p>同左</p>	<p>(iii)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、未認識数理計算上の差異は5百万円減少しておりますが、未認識数理計算上の差異は発生の日連結会計年度から費用処理することとしているため、これによる経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(4) 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(iv) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(v) 価格変動準備金 株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>中間連結決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>銀行子会社の金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は時価ヘッジによっております。固定金利の貸出金の相場変動を相殺するヘッジにおいては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。また、その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。共に、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>(iv) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(v) 価格変動準備金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(iv) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支払いに備えるため、当連結会計年度末における内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(v) 価格変動準備金 同左</p> <p>連結決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(i)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。ただし、損害保険子会社の損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、主として、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。</p> <p>(ii)責任準備金の積立方法 保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。</p> <p>イ、標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)</p> <p>ロ、標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p>	<p>(i)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(ii)責任準備金の積立方法 同左</p>	<p>(i)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(ii)責任準備金の積立方法 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当中間連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、経常利益は16百万円減少し、税金等調整前中間純利益は307百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は659百万円であります。</p>	

【表示方法の変更】

前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
	<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第5号平成21年3月24日)の適用により、当中間連結会計期間では、「少数株主損益調整前中間純利益」を表示しております。</p>

【追加情報】

前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
		<p>(その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更)</p> <p>銀行子会社においては、その他有価証券として保有する変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号平成20年10月28日)の公表を受けて、前連結会計年度末において市場価格を時価とみなせない状態にあると考えられたため、合理的に算定された価額により評価を行っていましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせる状態に回復したと考えられるため、当連結会計年度末においては市場価格に基づく価額による評価を行っております。</p>

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間 (平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成22年9月30日)	前連結会計年度 (平成22年3月31日)																														
<p>※1 有価証券には、関連会社の株式9,696百万円を含んでおります。なお、当該株式は全て、共同支配企業に対する投資額であります。</p> <p>※2 貸出金のうち、破綻先債権は174百万円(貸倒引当金控除前)、延滞債権は843百万円(貸倒引当金控除前)であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※3 貸出金のうち、貸出条件緩和債権は69百万円(貸倒引当金控除前)であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※4 有形固定資産の減価償却累計額は、15,513百万円であります。</p> <p>5 国内の生命保険子会社の特別勘定の資産の額は、331,848百万円であります。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>※6 国内の生命保険子会社に係る契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>前連結会計年度末現在高</td> <td>2,539百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間契約者配当金支払額</td> <td>173百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td>224百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間末現在高</td> <td>2,592百万円</td> </tr> </table>	前連結会計年度末現在高	2,539百万円	当中間連結会計期間契約者配当金支払額	173百万円	利息による増加等	2百万円	契約者配当準備金繰入額	224百万円	当中間連結会計期間末現在高	2,592百万円	<p>※1 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式11,764百万円を含んでおります。なお、このうち共同支配企業に対する投資額は11,464百万円であります。</p> <p>※2 貸出金のうち、破綻先債権は336百万円(貸倒引当金控除前)、延滞債権は1,040百万円(貸倒引当金控除前)であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※3 貸出金のうち、貸出条件緩和債権は1,020百万円(貸倒引当金控除前)であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※4 有形固定資産の減価償却累計額は、18,525百万円であります。</p> <p>5 国内の生命保険子会社の特別勘定の資産の額は、367,267百万円であります。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>※6 国内の生命保険子会社に係る契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>前連結会計年度末現在高</td> <td>5,076百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間契約者配当金支払額</td> <td>239百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td>345百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間末現在高</td> <td>5,192百万円</td> </tr> </table>	前連結会計年度末現在高	5,076百万円	当中間連結会計期間契約者配当金支払額	239百万円	利息による増加等	8百万円	契約者配当準備金繰入額	345百万円	当中間連結会計期間末現在高	5,192百万円	<p>※1 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式12,236百万円を含んでおります。なお、このうち共同支配企業に対する投資額は11,936百万円であります。</p> <p>※2 貸出金のうち、破綻先債権は295百万円(貸倒引当金控除前)、延滞債権は1,007百万円(貸倒引当金控除前)であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※3 貸出金のうち、貸出条件緩和債権は621百万円(貸倒引当金控除前)であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※4 有形固定資産の減価償却累計額は、17,138百万円であります。</p> <p>5 国内の生命保険子会社の特別勘定の資産の額は、373,604百万円であります。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>※6 国内の生命保険子会社に係る契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>前連結会計年度末現在高</td> <td>2,539百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度契約者配当金支払額</td> <td>983百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td>3,516百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末現在高</td> <td>5,076百万円</td> </tr> </table>	前連結会計年度末現在高	2,539百万円	当連結会計年度契約者配当金支払額	983百万円	利息による増加等	4百万円	契約者配当準備金繰入額	3,516百万円	当連結会計年度末現在高	5,076百万円
前連結会計年度末現在高	2,539百万円																															
当中間連結会計期間契約者配当金支払額	173百万円																															
利息による増加等	2百万円																															
契約者配当準備金繰入額	224百万円																															
当中間連結会計期間末現在高	2,592百万円																															
前連結会計年度末現在高	5,076百万円																															
当中間連結会計期間契約者配当金支払額	239百万円																															
利息による増加等	8百万円																															
契約者配当準備金繰入額	345百万円																															
当中間連結会計期間末現在高	5,192百万円																															
前連結会計年度末現在高	2,539百万円																															
当連結会計年度契約者配当金支払額	983百万円																															
利息による増加等	4百万円																															
契約者配当準備金繰入額	3,516百万円																															
当連結会計年度末現在高	5,076百万円																															

前中間連結会計期間 (平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成22年9月30日)	前連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>※7 国内の生命保険子会社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、評価損部分については税金相当額に評価性引当額を認識したことからその全額を、評価益部分については税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上しこれを控除した金額を、土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める鑑定評価に基づいて算出しております。</p> <p>※8 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <p>有価証券 25,489百万円</p> <p>担保資産に対応する債務</p> <p>コールマネー及び売 渡手形 24,100百万円</p> <p>上記のほか、内国為替決済、デリバティブ取引等の担保として有価証券92,708百万円を差し入れております。</p> <p>※9 銀行子会社の当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、11,652百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが11,652百万円あります。</p> <p>※10 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金2,000百万円が含まれております。</p> <p>11 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間連結会計期間末における国内の生命保険子会社の今後の負担見積額は、7,998百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p>	<p>※7 同左</p> <p>※8 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <p>有価証券 10,571百万円</p> <p>担保資産に対応する債務</p> <p>コールマネー及び売 渡手形 10,000百万円</p> <p>上記のほか、内国為替決済、デリバティブ取引等の担保として有価証券73,090百万円を差し入れております。</p> <p>※9 銀行子会社の当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、18,648百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のものが17,648百万円あります。</p> <p>※10 同左</p> <p>11 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間連結会計期間末における国内の生命保険子会社の今後の負担見積額は、8,645百万円あります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p>	<p>※7 同左</p> <p>※8 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <p>有価証券 10,479百万円</p> <p>担保資産に対応する債務</p> <p>コールマネー及び売 渡手形 10,000百万円</p> <p>上記のほか、内国為替決済、デリバティブ等の取引の担保として有価証券69,256百万円を差し入れております。</p> <p>※9 銀行子会社の当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、14,988百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のものが14,988百万円あります。</p> <p>※10 同左</p> <p>11 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における国内の生命保険子会社の今後の負担見積額は、7,987百万円あります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
		<p>※1 固定資産等処分損のうち主なものは、損害保険子会社においてソフトウェア制作費用811百万円を除却したことによるものです。</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	2,175	—	—	2,175
合計	2,175	—	—	2,175
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	6,525	3,000	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	2,175	—	—	2,175
合計	2,175	—	—	2,175
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	6,525	3,000	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	2,175	—	—	2,175
合計	2,175	—	—	2,175
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	6,525	3,000	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	6,525	利益 剰余金	3,000	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																														
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(平成21年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預貯金</td> <td style="text-align: right;">74,327</td> </tr> <tr> <td>国内の生命保険子会社のコールローン</td> <td style="text-align: right;">89,900</td> </tr> <tr> <td>損害保険子会社の取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,542</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">167,769</td> </tr> </table>		百万円	現金及び預貯金	74,327	国内の生命保険子会社のコールローン	89,900	損害保険子会社の取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	3,542	現金及び現金同等物	167,769	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(平成22年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預貯金</td> <td style="text-align: right;">93,492</td> </tr> <tr> <td>国内の生命保険子会社のコールローン</td> <td style="text-align: right;">48,100</td> </tr> <tr> <td>損害保険子会社の取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,346</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">145,939</td> </tr> </table>		百万円	現金及び預貯金	93,492	国内の生命保険子会社のコールローン	48,100	損害保険子会社の取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	4,346	現金及び現金同等物	145,939	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預貯金</td> <td style="text-align: right;">103,649</td> </tr> <tr> <td>国内の生命保険子会社のコールローン</td> <td style="text-align: right;">91,800</td> </tr> <tr> <td>損害保険子会社の取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,144</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200,593</td> </tr> </table>		百万円	現金及び預貯金	103,649	国内の生命保険子会社のコールローン	91,800	損害保険子会社の取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	5,144	現金及び現金同等物	200,593
	百万円																															
現金及び預貯金	74,327																															
国内の生命保険子会社のコールローン	89,900																															
損害保険子会社の取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	3,542																															
現金及び現金同等物	167,769																															
	百万円																															
現金及び預貯金	93,492																															
国内の生命保険子会社のコールローン	48,100																															
損害保険子会社の取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	4,346																															
現金及び現金同等物	145,939																															
	百万円																															
現金及び預貯金	103,649																															
国内の生命保険子会社のコールローン	91,800																															
損害保険子会社の取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	5,144																															
現金及び現金同等物	200,593																															
<p>2 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る貸付業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。</p>	2 同左	2 同左																														

(リース取引関係)

<借主側>

前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																		
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 主として、投資用不動産に係る電気設備、事務機器及び電子計算機であります。</p> <p>(イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項」の「(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 主として、投資用不動産に係る電気設備であります。</p> <p>—————</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p>	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 同左</p> <p>(イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項」の「(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>																		
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,066百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>39,633百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41,699百万円</td> </tr> </table>	1年内	2,066百万円	1年超	39,633百万円	合計	41,699百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,856百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>57,105百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>59,962百万円</td> </tr> </table>	1年内	2,856百万円	1年超	57,105百万円	合計	59,962百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,078百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>58,801百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>61,880百万円</td> </tr> </table>	1年内	3,078百万円	1年超	58,801百万円	合計	61,880百万円
1年内	2,066百万円																			
1年超	39,633百万円																			
合計	41,699百万円																			
1年内	2,856百万円																			
1年超	57,105百万円																			
合計	59,962百万円																			
1年内	3,078百万円																			
1年超	58,801百万円																			
合計	61,880百万円																			

<貸主側>

前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																		
<p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>9,290百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,108百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,398百万円</td> </tr> </table>	1年内	9,290百万円	1年超	9,108百万円	合計	18,398百万円	<p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>9,071百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>74百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,146百万円</td> </tr> </table>	1年内	9,071百万円	1年超	74百万円	合計	9,146百万円	<p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>9,509百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,485百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,995百万円</td> </tr> </table>	1年内	9,509百万円	1年超	4,485百万円	合計	13,995百万円
1年内	9,290百万円																			
1年超	9,108百万円																			
合計	18,398百万円																			
1年内	9,071百万円																			
1年超	74百万円																			
合計	9,146百万円																			
1年内	9,509百万円																			
1年超	4,485百万円																			
合計	13,995百万円																			

(金融商品関係)

当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日現在)

金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照）。

	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	93,492	93,492	—
(2) コールローン及び買入手形	63,100	63,100	—
(3) 金銭の信託			
その他の金銭の信託	300,697	300,697	—
(4) 有価証券			
売買目的有価証券	342,311	342,311	—
満期保有目的の債券	2,898,077	3,122,239	224,162
その他有価証券	1,582,571	1,582,571	—
(5) 貸出金	768,757		
貸倒引当金（*1）	△1,016		
貸出金（貸倒引当金控除後）	767,741	844,532	76,790
資産計	6,047,992	6,348,945	300,952
(1) 預金	1,583,708	1,585,298	1,589
(2) コールマネー及び売渡手形	10,000	10,000	—
負債計	1,593,708	1,595,298	1,589
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,519	2,519	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(18,040)	(18,040)	—
デリバティブ取引計	(15,521)	(15,521)	—

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預貯金、(2) コールローン及び買入手形

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券及び投資信託は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(5) 貸出金

①銀行事業の貸出金

将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、Liborベースのイールドカーブに一定のリスクプレミアムを加味した利率を使用しております。リスクプレミアムについては、個人向け貸出金については一般貸倒引当金の引当率を、法人向け貸出金については格付け別累積デフォルト率を使用しております。

②生命保険事業の保険約款貸付

契約者貸付は将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価格によっております。また、自動振替貸付は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 預金

預金は、預金種別ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、Liborベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして銀行子会社の格付け別累積デフォルト率を加えた利率で割り引いて時価を算定しております。

(2) コールマネー及び売渡手形

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (4)有価証券」には含まれておりません。

区分	中間 連結貸借対照表 計上額 (百万円)
① 非上場の非連結子会社・関連会社株式 (*1)	11,764
② ①以外の非上場株式 (*1)	4
③ 組合出資金 (*2) (*3)	22,077
合計	33,846

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(*3) 組合出資金について減損処理を行っておりません。なお、当中間連結会計期間末の実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行っております。

前連結会計年度末（平成22年3月31日現在）

（追加情報）

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日）を適用しております。

金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照）。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	103,649	103,649	—
(2) コールローン及び買入手形	146,879	146,879	—
(3) 買入金銭債権	3,292	3,292	—
(4) 金銭の信託			
運用目的の金銭の信託	681	681	—
その他の金銭の信託	300,061	300,061	—
(5) 有価証券			
売買目的有価証券	350,255	350,255	—
満期保有目的の債券	2,346,789	2,327,483	△19,305
その他有価証券	1,757,936	1,757,936	—
(6) 貸出金	714,486		
貸倒引当金（*1）	△807		
貸出金（貸倒引当金控除後）	713,678	782,898	69,220
資産計	5,723,225	5,773,139	49,914
(1) 預金	1,509,295	1,508,525	△770
(2) コールマネー及び売渡手形	10,000	10,000	—
負債計	1,519,295	1,518,525	△770
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	4,740	4,740	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(7,525)	(7,525)	—
デリバティブ取引計	(2,784)	(2,784)	—

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預貯金、(2) コールローン及び買入手形、(3) 買入金銭債権

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載してあります。

(5) 有価証券

株式は取引所の価格、債券及び投資信託は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載してあります。

(6) 貸出金

①銀行事業の貸出金

将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定してあります。割引率は、Liborベースのイールドカーブに一定のリスクプレミアムを加味した利率を使用しております。リスクプレミアムについては、個人向け貸出金については一般貸倒引当金の引当率を、法人向け貸出金については格付け別累積デフォルト率を使用しております。

②生命保険事業の保険約款貸付

契約者貸付は将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価格によってあります。また、自動振替貸付は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によってあります。

負債

(1) 預金

預金は、預金種別ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定してあります。割引率は、Liborベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして銀行子会社の格付け別累積デフォルト率を加えた利率で割り引いて時価を算定してあります。

(2) コールマネー及び売渡手形

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によってあります。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載してあります。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (5)有価証券」には含まれておりません。

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)
① 非上場の非連結子会社・関連会社株式 (* 1)	12,236
② ①以外の非上場株式 (* 1)	90
③ 組合出資金 (* 2) (* 3)	21,151
合計	33,477

(* 1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(* 2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(* 3) 当連結会計年度において、組合出資金について449百万円減損処理を行っております。なお、当連結会計年度末の実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行っております。

(有価証券関係)

※中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーを含めて記載しております。

前中間連結会計期間（平成21年9月30日現在）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
公社債	1,803,584	1,807,295	3,710
国債・地方債	1,792,026	1,795,582	3,555
社債	11,558	11,713	154
その他	42,663	44,881	2,217
合計	1,846,247	1,852,176	5,928

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)
公社債	1,401,712	1,433,421	31,708
国債・地方債	958,159	988,208	30,048
社債	443,553	445,212	1,659
株式	38,747	46,586	7,839
その他	297,098	295,675	△1,422
合計	1,737,558	1,775,683	38,125

(注) その他有価証券で時価のある有価証券について、減損処理は行っておりません。なお、中間連結会計期間末の時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行うこととしております。

(追加情報)

その他有価証券として保有する変動利付国債については、従来市場価格をもって中間連結貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当中間連結会計期間末においては、合理的に算定された価額をもって中間連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって中間連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」が1,501百万円増加、「繰延税金資産」が610百万円減少、「その他有価証券評価差額金」が890百万円増加しております。

なお、「合理的に算定された価額」の決定にあたっては、当中間連結会計期間末日を基準としたCMT(コンスタント・マチュリティ・トレジャリー)モデルにより価格を算出しております。主要な価格決定変数である利子率については、基準日における日本国債のフォワードレートを使用しております。また、割引率については日本国債のイールドカーブに一定の流動性リスクを考慮した値を使用しております。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
関連会社株式	9,696
その他有価証券	24,033
株式	4
その他	24,028
合計	33,729

(注) 時価評価されていない有価証券のうち、その他有価証券について381百万円の減損処理を行っております。なお、中間連結会計期間末の実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行うこととしております。

4 保有目的を変更した有価証券

「債券の保有目的区分の変更に関する当面の取扱い」(実務対応報告第26号平成20年12月5日)に基づき、平成20年12月17日に一部有価証券につき、その他有価証券から満期保有目的の債券へ保有目的の区分変更を行っております。

(1) 当中間連結会計期間末の時価：43,877百万円

(2) 中間連結貸借対照表計上額：41,665百万円

(3) 中間連結貸借対照表に計上されたその他有価証券評価差額金の額：△8,506百万円

当中間連結会計期間（平成22年9月30日現在）

1 満期保有目的の債券

	種類	中間 連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	2,844,807	3,063,158	218,351
	国債・地方債	2,812,073	3,028,391	216,317
	社債	32,733	34,767	2,034
	その他	42,839	48,939	6,100
	小計	2,887,646	3,112,098	224,451
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	10,128	9,839	△289
	国債・地方債	10,128	9,839	△289
	社債	—	—	—
	その他	302	302	△0
	小計	10,430	10,141	△289
合計		2,898,077	3,122,239	224,162

2 その他有価証券

	種類	中間 連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公社債	1,036,578	997,519	39,059
	国債・地方債	733,857	697,741	36,116
	社債	302,721	299,778	2,943
	株式	27,334	22,482	4,851
	その他	212,383	206,037	6,345
	小計	1,276,296	1,226,039	50,256
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公社債	163,863	166,575	△2,711
	国債・地方債	115,478	118,107	△2,629
	社債	48,385	48,467	△81
	株式	25,635	29,344	△3,708
	その他	116,775	119,178	△2,402
	小計	306,274	315,097	△8,822
合計		1,582,571	1,541,137	41,434

(注) 非上場株式（中間連結貸借対照表計上額4百万円）及びその他の証券（同22,077百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）することとしております。

当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある有価証券（株式）について348百万円の減損処理を行っております。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合としております。

前連結会計年度（平成22年3月31日現在）

1 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対 照表計上額を超えるもの	公社債	290,788	294,619	3,831
	国債・地方債	278,989	282,671	3,681
	社債	11,798	11,948	150
	その他	42,503	50,448	7,945
	小計	333,291	345,068	11,777
時価が連結貸借対 照表計上額を超え ないもの	公社債	2,013,099	1,982,022	△31,076
	国債・地方債	1,992,857	1,962,100	△30,756
	社債	20,241	19,922	△319
	その他	399	392	△6
	小計	2,013,498	1,982,415	△31,083
合計		2,346,789	2,327,483	△19,305

2 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	公社債	1,171,105	1,140,664	30,441
	国債・地方債	876,312	849,676	26,636
	社債	294,792	290,987	3,804
	株式	51,198	40,242	10,956
	その他	171,815	166,246	5,568
	小計	1,394,119	1,347,153	46,966
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	公社債	221,977	226,139	△4,161
	国債・地方債	152,549	156,126	△3,576
	社債	69,427	70,012	△584
	株式	10,984	11,481	△497
	その他	134,147	136,825	△2,677
	小計	367,109	374,446	△7,336
合計		1,761,229	1,721,599	39,629

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額42百万円）及びその他の証券（同21,151百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 保有目的を変更した有価証券

「債券の保有目的区分の変更に関する当面の取扱い」（実務対応報告第26号平成20年12月5日）に基づき、平成20年12月17日に一部有価証券（日経平均連動債）につき、その他有価証券から満期保有目的の債券へ保有目的の区分変更を行っております。

(1) 当連結会計年度末の時価：49,832百万円

(2) 連結貸借対照表計上額：41,904百万円

(3) 連結貸借対照表に計上されたその他有価証券評価差額金（*）の額：△8,353百万円

（*）保有目的の変更にあたっては、保有目的区分の変更時点の時価と取得価額の差額（税効果会計適用後）を「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上し、当該金額を満期までの期間にわたり償却原価法の処理に準じて損益に振り替えております。

4 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）することとしております。

なお、当連結会計年度において、減損処理は行っておりません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合としております。

(金銭の信託関係)

前中間連結会計期間 (平成21年9月30日現在)

1 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2 その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)
その他の金銭の信託	518, 552	532, 702	14, 149

(注) 1. 本表には合同運用の金銭信託271百万円を含んでおります。

2. 運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託について、減損処理は行っておりません。
なお、金銭の信託において信託財産として運用している有価証券の減損については、中間連結会計期間末の時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行うこととしております。

当中間連結会計期間 (平成22年9月30日現在)

1 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2 その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

	中間 連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち中間 連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えるもの (百万円)	うち中間 連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えないもの (百万円)
その他の 金銭の信託	300, 697	281, 091	19, 605	19, 605	—

(注) 1. 本表には合同運用の金銭信託271百万円を含んでおります。

2. 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3 減損処理を行った金銭の信託

当中間連結会計期間において、運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託において、信託財産として運用されている時価のある有価証券について減損処理を行っておりません。

なお、当該有価証券の減損については、当中間連結会計期間末の時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄について原則として減損処理を行うこととしております。

前連結会計年度（平成22年3月31日現在）

1 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2 その他の金銭の信託

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えるもの (百万円)	うち連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えないもの (百万円)
その他の 金銭の信託	300,061	297,546	2,514	2,968	453

(注) 1. 本表には合同運用の金銭信託271百万円を含んでおります。

2. 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3 減損処理を行った金銭の信託

運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託において信託財産として運用している時価のある有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）することとしております。

なお、当連結会計年度において、減損処理は行っておりません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当連結会計年度末の時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（平成21年9月30日現在）

(1) 金利関連取引

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	金利スワップ	187,804	△4,987	△4,987
合計		—	△4,987	△4,987

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定方法
割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	通貨スワップ	1,312	△182	△182
	為替予約	356,031	△118	△118
	外国為替証拠金	47,655	1,397	1,397
	通貨オプション	244	△3	1
合計		—	1,093	1,098

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定方法
割引現在価値等により算定しております。
3. 引直し対象の先物為替予約も上記に含めて記載しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
金融商品取引所	債券先物	1,089	0	0
合計		—	0	0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定方法
東京証券取引所等における最終の価格によっております。

(5) クレジットデリバティブ取引

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	11,464	747	747
合計		—	747	747

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定方法
取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。

当中間連結会計期間（平成22年9月30日現在）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利スワップ	52,820	20,000	△328	△328
	合計	—	—	△328	△328

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約				
	売建	47,618	—	224	224
	買建	143,399	—	△185	△185
	外国為替証拠金				
	売建	44,787	—	2,543	2,543
	買建	8,198	—	234	234
	通貨オプション				
	売建	311	—	△4	△0
	合計	—	—	2,813	2,817

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	債券先物				
	売建	3,000	—	—	—
	合計	—	—	—	—

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

東京証券取引所等における最終の価格により算定しております。

(5) クレジットデリバティブ取引

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション 買建	4,800	1,400	34	34
	合計	—	—	34	34

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(6) 複合金融商品

組込みデリバティブを区別して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し「(有価証券関係) 2 その他有価証券」に含めて記載しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金	158,397	158,147	△5,559
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	その他有価証券 (債券)	171,392	147,751	△11,329
合計		—	—	—	△16,888

(注) 1. 「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによるものとヘッジ対象にかかる損益を認識する方法によるものがあります。

2. 時価の算定
割引現在価値により算定しております。

(2) 通貨関連取引

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	その他有価証券 (債券)	106,500	51,700	△1,152
合計		—	—	—	△1,152

(注) 1. 主としてヘッジ対象にかかる損益を認識する方法によっております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

前連結会計年度（平成22年3月31日現在）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利スワップ	52,820	52,820	△200	△200
	合計	—	—	△200	△200

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

店頭取引については、割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約				
	売建	58,692	—	△62	△62
	買建	170,793	—	4,197	4,197
	外国為替証拠金				
	売建	32,680	—	503	503
	買建	13,818	—	346	346
	通貨オプション				
	売建	406	—	△10	△5
	合計	—	—	4,974	4,980

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 引直し対象の先物為替予約も上記に含めて記載しております。

(3) クレジットデリバティブ取引

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	932	932	△100	△100
	買建	9,564	6,138	66	66
	合計	—	—	△33	△33

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金	164,970	164,592	△2,301
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	その他有価証券 (債券)	160,791	140,398	△7,121
合計		—	—	—	△9,422

(注) 1. 「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによるものとヘッジ対象にかかる損益を認識する方法によるものがあります。

2. 時価の算定
割引現在価値により算定しております。

(2) 通貨関連取引

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	その他有価証券 (債券)	45,651	32,300	1,897
合計		—	—	—	1,897

(注) 1. 主としてヘッジ対象にかかる損益を認識する方法によっております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(資産除去債務関係)

当中間連結会計期間末 (平成22年 9月30日現在)

当中間連結会計期間における総額の増減は次のとおりであります。

前連結会計年度末残高 (注)	659百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	8百万円
時の経過による調整額	7百万円
資産除去債務の履行による減少額	△7百万円
当中間連結会計期間末残高	<u>668百万円</u>

(注) 当中間連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しているため、前連結会計年度の末日における残高に代えて、当中間連結会計期間の期首における残高を記載しております。

(賃貸等不動産関係)

当中間連結会計期間末 (平成22年 9月30日現在)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

前連結会計年度末 (平成22年 3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

生命保険子会社は、東京都その他の地域において、主に賃貸用のオフィスビルを有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は3,641百万円(主な賃貸収益は生命保険事業の「利息及び配当金等収入」に、主な賃貸費用は生命保険事業の「賃貸用不動産等減価償却費」及び「その他運用費用」に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。なお、時価の算定にあたっては、当連結会計年度末時点の外部の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づいております。

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高 (百万円)	当連結会計年度増減額 (百万円)	当連結会計年度末残高 (百万円)	
79,111	△6,910	72,200	82,973

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額(4,575百万円)は、当連結会計年度から賃貸オフィスビルの一部を銀行子会社が使用開始したことによる用途振替のためであります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	生命保険 事業 (百万円)	損害保険 事業 (百万円)	銀行事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益及び経常利益						
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	431,960	33,992	15,294	481,247	—	481,247
(2) セグメント間の内部経常収益	683	0	27	711	(711)	—
計	432,643	33,993	15,322	481,958	(711)	481,247
経常費用	396,246	32,455	13,846	442,549	(760)	441,789
経常利益	36,396	1,537	1,475	39,409	48	39,457

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各分野の事業内容及び主要会社

(1) 生命保険事業…ソニー生命保険株式会社、Sony Life Insurance (Philippines) Corporation、ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社 (平成21年8月にソニーライフ・エイゴン・プランニング株式会社から社名変更しております。)

(2) 損害保険事業…ソニー損害保険株式会社

(3) 銀行事業……ソニー銀行株式会社、ソニーバンク証券株式会社

3. 経常費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能経常費用 (486百万円) は、当社の経常費用であります。

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	生命保険 事業 (百万円)	損害保険 事業 (百万円)	銀行事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 経常収益及び経常損益						
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	880,353	68,172	30,466	978,991	—	978,991
(2) セグメント間の内部経常収益	1,692	2	54	1,749	(1,749)	—
計	882,045	68,174	30,520	980,740	(1,749)	978,991
経常費用	802,264	65,609	28,592	896,465	(1,847)	894,618
経常利益	79,781	2,565	1,928	84,275	98	84,373
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	4,286,045	98,340	1,613,010	5,997,396	3,691	6,001,088
減価償却費	5,103	509	1,227	6,840	12	6,852
資本的支出	5,049	1,428	1,952	8,430	2	8,432

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各分野の事業内容及び主要会社

(1) 生命保険事業…ソニー生命保険株式会社、Sony Life Insurance (Philippines) Corporation、ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社（平成21年8月にソニーライフ・エイゴン・プランニング株式会社から社名変更しております。）、SA Reinsurance Ltd.

(2) 損害保険事業…ソニー損害保険株式会社

(3) 銀行事業……ソニー銀行株式会社、ソニーバンク証券株式会社

3. 経常費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能経常費用（969百万円）の主なものは、当社の経常費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（4,619百万円）の主なものは、当社の預金等であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

全セグメントの経常収益の合計に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

全セグメントの経常収益の合計に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

海外売上高（経常収益）が連結売上高（経常収益）の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高（経常収益）が連結売上高（経常収益）の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当中間連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、ソニー生命保険株式会社、ソニー損害保険株式会社及びソニー銀行株式会社を直接の子会社とする金融持株会社であり、これらの会社の経営管理等を行っております。傘下の子会社は、保険業法及び銀行法等の業種特有の規制環境の下にあり、各子会社においてそれぞれの経営戦略等を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は傘下の子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「生命保険事業」、「損害保険事業」、及び「銀行事業」の3つを報告セグメントとしております。

(i) 「生命保険事業」は、生命保険業を行っており、ソニー生命保険株式会社、Sony Life Insurance (Philippines) Corporation、ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社、SA Reinsurance Ltd. の4社で構成されております。

(ii) 「損害保険事業」は、損害保険業を行っており、ソニー損害保険株式会社1社で構成されております。

(iii) 「銀行事業」は、銀行業及び証券業を行っており、ソニー銀行株式会社、ソニーバンク証券株式会社の2社で構成されております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の経常収益高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			
	生命保険事業	損害保険事業	銀行事業	計
経常収益（注1）				
(1) 外部顧客への経常収益	443,638	37,106	15,464	496,209
(2) セグメント間の内部経常収益	891	1	14	907
計	444,530	37,107	15,478	497,116
セグメント利益	49,594	675	1,215	51,485
セグメント資産	4,486,836	103,967	1,700,705	6,291,510
その他の項目				
減価償却費（注2）	2,602	283	717	3,602
利息及び配当金等収入又は 資金運用収益	42,427	383	11,785	54,596
支払利息又は資金調達費用	27	—	5,475	5,502
持分法投資利益又は損失（△）	△469	—	—	△469
持分法適用会社への投資額	11,464	—	—	11,464
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額（注3）	2,011	1,070	569	3,651

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

- 2 減価償却費には長期前払費用等の償却額が含まれております。
- 3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用等の増加額が含まれております。

4 報告セグメントの金額の合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(1) 報告セグメントの経常収益の合計額と中間連結損益計算書の経常収益計上額

(単位：百万円)

経常収益	金額
報告セグメント計	497,116
セグメント間取引の調整額	△907
中間連結損益計算書の経常収益	496,209

(2) 報告セグメントの利益の合計額と中間連結損益計算書の経常利益計上額

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	51,485
セグメント間取引の調整額	6
事業セグメントに配分していない損益（注）	62
中間連結損益計算書の経常利益	51,554

(注) 主として持株会社（連結財務諸表提出会社）に係る損益であります。

(3) 報告セグメントの資産の合計額と中間連結貸借対照表の資産計上額

(単位：百万円)

資産	金額
報告セグメント計	6,291,510
セグメント間取引の調整額	△1,158
事業セグメントに配分していない資産（注）	5,130
中間連結貸借対照表の資産	6,295,482

(注) 主として持株会社（連結財務諸表提出会社）に係る資産であります。

(4) 報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の中間連結財務諸表計上額
(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額	中間連結財務諸表計上額
減価償却費	3,602	△0	3,602
利息及び配当金等収入又は資金運用収益	54,596	△211	54,384
支払利息又は資金調達費用	5,502	△0	5,502
持分法投資利益又は損失(△)	△469	—	△469
持分法適用会社への投資額	11,464	—	11,464
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,651	0	3,652

【関連情報】

当中間連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	生命保険事業	損害保険事業	銀行事業	合計
外部顧客への 経常収益	443,638	37,106	15,464	496,209

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産額の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当中間連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

記載すべき重要なものはありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当中間連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	生命保険 事業	損害保険 事業	銀行事業	計		
当中間期償却額	—	—	250	250	—	250
当中間期末残高	—	—	1,252	1,252	—	1,252

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当中間連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当中間連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 114,941円40銭	1株当たり純資産額 137,851円03銭	1株当たり純資産額 123,880円11銭
1株当たり中間純利益金額 10,752円29銭	1株当たり中間純利益金額 13,526円64銭	1株当たり当期純利益金額 22,127円13銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	23,386	29,420	48,126
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	23,386	29,420	48,126
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,175	2,175	2,175

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 第2四半期連結会計期間に係る連結損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純利益金額等

当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期連結会計期間に係る連結損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純利益金額については、中間監査又は四半期レビューを受けておりません。

① 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
経常収益	233,704	264,325
生命保険事業	209,014	238,552
保険料等収入	173,301	188,185
資産運用収益	35,070	49,439
(うち利息及び配当金等収入)	17,195	21,710
(うち金銭の信託運用益)	5,411	2,003
(うち有価証券売却益)	3,148	17,061
(うち特別勘定資産運用益)	9,315	8,662
その他経常収益	641	927
損害保険事業	16,500	18,054
保険引受収益	16,327	17,854
(うち正味収入保険料)	16,319	17,846
(うち積立保険料等運用益)	7	7
資産運用収益	170	192
(うち利息及び配当金収入)	172	196
(うち積立保険料等運用益振替)	△7	△7
その他経常収益	3	8
銀行事業	8,189	7,718
資金運用収益	5,844	5,891
(うち貸出金利息)	2,952	3,050
(うち有価証券利息配当金)	2,756	2,818
役務取引等収益	459	416
その他業務収益	1,890	1,397
(うち外国為替売買益)	1,158	755
その他経常収益	△5	12

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
経常費用	216,182	232,329
生命保険事業	193,636	207,866
保険金等支払金	67,555	64,254
(うち保険金)	17,537	17,645
(うち年金)	1,650	1,835
(うち給付金)	7,883	7,695
(うち解約返戻金)	39,506	36,377
(うちその他返戻金)	411	143
責任準備金等繰入額	94,138	112,091
支払備金繰入額	1,675	633
責任準備金繰入額	92,461	111,454
契約者配当金積立利息繰入額	1	4
資産運用費用	4,433	2,774
(うち支払利息)	6	11
(うち有価証券売却損)	1,707	223
(うち有価証券評価損)	—	348
事業費	24,405	25,171
その他経常費用	3,104	3,573
損害保険事業	15,758	17,747
保険引受費用	11,826	13,462
(うち正味支払保険金)	8,167	9,764
(うち損害調査費)	998	1,200
(うち諸手数料及び集金費)	189	219
(うち支払備金繰入額)	823	1,233
(うち責任準備金繰入額)	1,647	1,044
資産運用費用	0	—
営業費及び一般管理費	3,927	4,266
その他経常費用	3	18
銀行事業	6,788	6,715
資金調達費用	2,538	2,754
(うち預金利息)	2,082	2,233
役務取引等費用	296	316
その他業務費用	741	172
営業経費	3,143	3,323
その他経常費用	69	148
経常利益	17,521	31,996

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
特別利益	1	0
固定資産等処分益	—	0
その他	1	—
特別損失	1,459	1,865
固定資産等処分損	105	40
減損損失	3	0
特別法上の準備金繰入額	1,350	1,824
価格変動準備金繰入額	1,350	1,824
契約者配当準備金繰入額又は契約者配当準備金戻入額(△)	△55	46
税金等調整前四半期純利益	16,117	30,083
法人税及び住民税等	6,708	13,111
法人税等調整額	△1,472	△2,076
法人税等合計	5,235	11,034
少数株主利益調整前四半期純利益		19,048
四半期純利益	10,881	19,048

② セグメント情報等

(事業の種類別セグメント情報)

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	生命保険 事業 (百万円)	損害保険 事業 (百万円)	銀行事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益及び経常利益						
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	209,014	16,500	8,189	233,704	—	233,704
(2) セグメント間の内 部経常収益	356	0	13	369	(369)	—
計	209,370	16,501	8,202	234,073	(369)	233,704
経常利益	15,640	632	1,219	17,493	28	17,521

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各分野の事業内容及び主要会社

- (1) 生命保険事業…ソニー生命保険株式会社、Sony Life Insurance (Philippines) Corporation、ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社(平成21年8月にソニーライフ・エイゴン・プランニング株式会社から社名変更しております。)
- (2) 損害保険事業…ソニー損害保険株式会社
- (3) 銀行事業……ソニー銀行株式会社、ソニーバンク証券株式会社

(所在地別セグメント情報)

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

全セグメントの経常収益の合計に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(海外売上高)

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

海外売上高(経常収益)が連結売上高(経常収益)の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(セグメント情報)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	生命保険 事業	損害保険 事業	銀行事業	計
経常収益				
(1) 外部顧客への経常 収益	238,552	18,054	7,718	264,325
(2) セグメント間の内 部経常収益	469	0	7	477
計	239,022	18,055	7,726	264,803
セグメント利益	31,045	205	705	31,955

(注) 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	31,955
セグメント間取引の調整額	2
事業セグメントに配分していない損益(注)	37
四半期連結損益計算書の経常利益	31,996

(注) 主として持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

③ 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 5,003円20銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 については、潜在株式がないため記載しておりませ ん。	1株当たり四半期純利益金額 8,758円03銭 同左

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(百万円)	10,881	19,048
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	10,881	19,048
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,175	2,175

3 【中間財務諸表】
 (1) 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (平成21年 9 月 30 日)	当中間会計期間末 (平成22年 9 月 30 日)	前事業年度の要約 貸借対照表 (平成22年 3 月 31 日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	2,582	3,076	2,719
繰延税金資産	16	18	24
未収入金	331	428	299
未収還付法人税等	1,381	1,381	1,353
その他	0	1	0
流動資産合計	4,311	4,906	4,397
固定資産			
有形固定資産			
建物	26	26	26
減価償却累計額	△14	△16	△15
建物（純額）	11	9	10
工具、器具及び備品	28	28	28
減価償却累計額	△20	△22	△21
工具、器具及び備品（純額）	8	6	7
有形固定資産合計	20	16	18
無形固定資産			
ソフトウェア	25	19	22
その他	0	0	0
無形固定資産合計	25	19	22
投資その他の資産			
関係会社株式	218,702	218,702	218,702
繰延税金資産	70	93	85
その他	95	95	95
投資その他の資産合計	218,868	218,891	218,883
固定資産合計	218,914	218,927	218,924
資産合計	223,226	223,833	223,321
負債の部			
流動負債			
未払費用	35	39	46
未払法人税等	10	10	15
未払事業所税	0	0	1
未払消費税等	9	12	12
賞与引当金	33	38	44
その他	24	29	22
流動負債合計	114	130	142
固定負債			
退職給付引当金	51	65	71
役員退職慰労引当金	128	162	143

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の要約 貸借対照表 (平成22年3月31日)
固定負債合計	180	227	215
負債合計	294	358	358
純資産の部			
株主資本			
資本金	19,900	19,900	19,900
資本剰余金			
資本準備金	195,277	195,277	195,277
資本剰余金合計	195,277	195,277	195,277
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	7,755	8,298	7,786
利益剰余金合計	7,755	8,298	7,786
株主資本合計	222,932	223,475	222,963
純資産合計	222,932	223,475	222,963
負債純資産合計	223,226	223,833	223,321

(2) 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度の要約 損益計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益			
関係会社受入手数料	534	678	1,065
関係会社受取配当金	7,000	7,000	7,000
営業収益合計	7,534	7,678	8,065
営業費用			
販売費及び一般管理費			
役員報酬及び給料手当	234	275	495
役員退職慰労引当金繰入額	12	18	28
賃借料	50	51	101
旅費及び交通費	17	17	28
業務委託費	75	134	123
法務費	15	14	47
租税公課	4	4	7
減価償却費	6	5	12
支払手数料	26	26	41
その他	56	68	95
販売費及び一般管理費合計	499	616	982
営業費用合計	499	616	982
営業利益	7,035	7,061	7,083
営業外収益			
受取利息	—	1	1
雑収入	13	0	13
営業外収益合計	13	1	14
経常利益	7,048	7,062	7,098
税引前中間純利益	7,048	7,062	7,098
法人税、住民税及び事業税	28	28	69
法人税等調整額	△4	△1	△27
法人税等合計	23	26	41
中間純利益	7,025	7,036	7,056

(3) 【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月 30日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	19,900	19,900	19,900
当中間期末残高	19,900	19,900	19,900
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	195,277	195,277	195,277
当中間期末残高	195,277	195,277	195,277
資本剰余金合計			
前期末残高	195,277	195,277	195,277
当中間期末残高	195,277	195,277	195,277
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
前期末残高	7,255	7,786	7,255
当中間期変動額			
剰余金の配当	△6,525	△6,525	△6,525
中間純利益	7,025	7,036	7,056
当中間期変動額合計	500	511	531
当中間期末残高	7,755	8,298	7,786
利益剰余金合計			
前期末残高	7,255	7,786	7,255
当中間期変動額			
剰余金の配当	△6,525	△6,525	△6,525
中間純利益	7,025	7,036	7,056
当中間期変動額合計	500	511	531
当中間期末残高	7,755	8,298	7,786
株主資本合計			
前期末残高	222,432	222,963	222,432
当中間期変動額			
剰余金の配当	△6,525	△6,525	△6,525
中間純利益	7,025	7,036	7,056
当中間期変動額合計	500	511	531
当中間期末残高	222,932	223,475	222,963

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計			
前期末残高	222,432	222,963	222,432
当中間期変動額			
剰余金の配当	△6,525	△6,525	△6,525
中間純利益	7,025	7,036	7,056
当中間期変動額合計	500	511	531
当中間期末残高	222,932	223,475	222,963

【中間財務諸表作成の基本となる重要な事項】

項目	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式については、移動平均法による原価法によっております。	同左	同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。 なお、耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～18年 工具、器具及び備品 3～20年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 同左	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 なお、耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～18年 工具、器具及び備品 3～20年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 同左
3 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、従業員に対する支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。 (2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末において発生したと認められる額を計上しております。	(1) 賞与引当金 同左 (2) 役員退職慰労引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左	(1) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、従業員に対する支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。 (2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、当事業年度末における内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末において発生したと認められる額を計上しております。
4 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左	同左

【中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更】

前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当中間会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>これによる経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(中間損益計算書関係)

該当事項はありません。

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)、当中間会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)及び前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)において、保有している自己株式がないため該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 4百万円	1年内 3百万円	1年内 2百万円
1年超 0百万円	1年超 5百万円	1年超 1百万円
合計 4百万円	合計 8百万円	合計 2百万円

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成21年9月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成22年9月30日)

子会社株式(中間貸借対照表計上額 218,702百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

前事業年度末(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 218,702百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 102,497円66銭 1株当たり中間純利益金額 3,229円97銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	1株当たり純資産額 102,747円30銭 1株当たり中間純利益金額 3,235円22銭 同左	1株当たり純資産額 102,512円08銭 1株当たり当期純利益金額 3,244円39銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	7,025	7,036	7,056
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	7,025	7,036	7,056
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,175	2,175	2,175

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4 【その他】

当社は、純粋持株会社であるため、参考として、主たる子会社であるソニー生命保険株式会社、ソニー損害保険株式会社、ソニー銀行株式会社の間接財務諸表及び第2四半期会計期間に係る損益計算書等を記載します。

なお、これらの中間財務諸表等につきましては、いずれも金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく中間監査もしくは四半期レビューを受けておりません。

(ソニー生命保険株式会社)

(1) 中間財務諸表

① 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
(資産の部)			
現金及び預貯金	27,730	30,129	45,707
現金	16	15	13
預貯金	27,713	30,113	45,693
コールローン	89,900	48,100	91,800
金銭の信託	533,646	287,646	288,772
有価証券	※7 3,087,263	3,824,756	3,539,114
国債	2,503,309	3,368,862	3,023,972
地方債	28,665	12,364	28,433
社債	189,166	78,780	99,351
株式	※9 83,196	※9 90,333	※9 103,098
外国証券	※9 199,092	※9 177,184	※9 186,043
その他の証券	83,834	97,231	98,214
貸付金	※1 123,799	※1 131,900	※1 127,599
保険約款貸付	123,799	131,900	127,599
有形固定資産	※3 82,279	※3 80,105	※3 80,923
土地	※2 33,076	※2 33,076	※2 33,076
建物	※11 48,114	※11 46,117	※11 46,839
リース資産	302	247	272
その他の有形固定資産	786	664	735
無形固定資産	12,971	14,472	13,862
ソフトウェア	12,922	14,425	13,814
リース資産	0	—	0
その他の無形固定資産	48	46	47
再保険貸	496	739	120
その他資産	63,498	45,535	71,165
未収金	25,303	23,953	41,580
前払費用	1,302	1,453	1,288
未収収益	17,162	13,784	22,399
預託金	3,908	3,916	3,875
先物取引差入証拠金	13,783	—	—
仮払金	333	660	322
その他の資産	1,704	1,768	1,699
繰延税金資産	20,650	24,710	27,686
貸倒引当金	△208	△225	△212
資産の部合計	4,042,028	4,487,870	4,286,540

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (平成21年9月30日)		当中間会計期間末 (平成22年9月30日)		前事業年度末 (平成22年3月31日)	
(負債の部)						
保険契約準備金		3,811,433		4,191,582		4,012,112
支払備金	※10	21,543	※10	22,829	※10	21,424
責任準備金	※10	3,787,296	※10	4,163,560	※10	3,985,610
契約者配当準備金	※6	2,592	※6	5,192	※6	5,076
代理店借		1,206		1,334		1,445
再保険借		569		561		716
その他負債		34,547		41,736		55,501
未払法人税等		6,684		19,313		16,943
未払金		7,553		1,474		16,772
未払費用		10,888		11,148		12,088
前受収益		915		953		949
預り金		380		420		372
預り保証金		5,599		5,646		5,627
リース債務		352		300		325
資産除去債務		—		661		—
仮受金		2,172		1,817		2,420
退職給付引当金		13,832		16,311		14,989
役員退職慰労引当金		106		130		118
特別法上の準備金		6,379		13,068		9,637
価格変動準備金		6,379		13,068		9,637
再評価に係る繰延税金負債	※2	706	※2	706	※2	706
負債の部合計		3,868,782		4,265,431		4,095,228
(純資産の部)						
資本金		70,000		70,000		70,000
資本剰余金		5,865		5,865		5,865
資本準備金		5,865		5,865		5,865
利益剰余金		77,059		123,448		101,464
利益準備金		9,878		11,278		9,878
その他利益剰余金		67,181		112,169		91,585
繰越利益剰余金		67,181		112,169		91,585
株主資本合計		152,924		199,313		177,329
その他有価証券評価差額金		21,797		24,601		15,458
土地再評価差額金	※2	△1,475	※2	△1,475	※2	△1,475
評価・換算差額等合計		20,321		23,125		13,982
純資産の部合計		173,246		222,439		191,312
負債及び純資産の部合計		4,042,028		4,487,870		4,286,540

② 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
経常収益	432,500	444,383	881,798
保険料等収入	339,359	371,040	700,101
保険料	338,479	370,019	698,168
再保険収入	879	1,020	1,932
資産運用収益	91,588	71,154	175,397
利息及び配当金等収入	32,909	42,338	70,668
預貯金利息	0	0	0
有価証券利息・配当金	24,988	34,048	54,662
貸付金利息	2,473	2,587	4,991
不動産賃貸料	5,415	5,665	10,942
その他利息配当金	31	36	71
金銭の信託運用益	※6 9,599	4,346	※6 22,887
有価証券売却益	※2 9,762	※2 24,468	※2 15,107
有価証券償還益	1,096	—	3,939
その他運用収益	37	0	37
特別勘定資産運用益	38,183	—	62,757
その他経常収益	1,552	2,188	6,299
年金特約取扱受入金	669	834	1,449
保険金据置受入金	388	525	3,591
その他の経常収益	494	828	1,258

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)		前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
経常費用		396,060		394,344		801,698
保険金等支払金		134,418		132,052		274,278
保険金		32,727		35,576		64,855
年金		3,205		3,602		7,742
給付金		15,833		15,953		34,670
解約返戻金		80,723		75,039		162,694
その他返戻金		852		824		1,950
再保険料		1,075		1,054		2,364
責任準備金等繰入額		197,354		179,363		395,551
支払備金繰入額	※5	2,432	※5	1,404	※5	2,312
責任準備金繰入額	※5	194,920	※5	177,949	※5	393,234
契約者配当金積立利息繰入額		2		8		4
資産運用費用		10,726		27,160		20,584
支払利息		15		27		29
有価証券売却損	※3	5,328	※3	703	※3	10,073
有価証券評価損		—	※4	348		—
有価証券償還損		315		23		361
為替差損		169		163		833
貸倒引当金繰入額		0		17		3
賃貸用不動産等減価償却費	※8	1,377	※8	1,276	※8	2,763
その他運用費用	※7	3,519	※7	3,179	※7	6,518
特別勘定資産運用損		—		21,420		—
事業費		47,538		49,070		96,860
その他経常費用		6,022		6,698		14,424
保険金据置支払金		282		426		2,611
税金		3,170		3,303		6,470
減価償却費	※8	1,100	※8	1,323	※8	2,334
退職給付引当金繰入額		1,450		1,632		2,982
役員退職慰労引当金繰入額		11		12		22
その他の経常費用		6		0		2
経常利益		36,440		50,039		80,099

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失	2,819	3,736	6,107
固定資産等処分損	89	15	116
減損損失	4	0	5
特別法上の準備金繰入額	2,725	3,430	5,984
価格変動準備金繰入額	2,725	3,430	5,984
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	290	—
契約者配当準備金繰入額	224	345	3,516
税引前中間純利益	33,396	45,956	70,475
法人税及び住民税	5,932	19,501	22,688
法人税等調整額	5,730	△2,529	1,649
法人税等合計	11,662	16,972	24,337
中間純利益	21,733	28,983	46,138

③ 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	70,000	70,000	70,000
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	70,000	70,000	70,000
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	5,865	5,865	5,865
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	5,865	5,865	5,865
資本剰余金合計			
前期末残高	5,865	5,865	5,865
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	5,865	5,865	5,865
利益剰余金			
利益準備金			
前期末残高	8,478	9,878	8,478
当中間期変動額			
剰余金の配当	1,400	1,400	1,400
当中間期変動額合計	1,400	1,400	1,400
当中間期末残高	9,878	11,278	9,878
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
前期末残高	53,847	91,585	53,847
当中間期変動額			
剰余金の配当	△8,400	△8,400	△8,400
中間純利益	21,733	28,983	46,138
当中間期変動額合計	13,333	20,583	37,738
当中間期末残高	67,181	112,169	91,585
利益剰余金合計			
前期末残高	62,325	101,464	62,325
当中間期変動額			
剰余金の配当	△7,000	△7,000	△7,000
中間純利益	21,733	28,983	46,138
当中間期変動額合計	14,733	21,983	39,138
当中間期末残高	77,059	123,448	101,464

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本合計			
前期末残高	138,190	177,329	138,190
当中間期変動額			
剰余金の配当	△7,000	△7,000	△7,000
中間純利益	21,733	28,983	46,138
当中間期変動額合計	14,733	21,983	39,138
当中間期末残高	152,924	199,313	177,329
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	4,015	15,458	4,015
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間 期変動額（純額）	17,781	9,143	11,442
当中間期変動額合計	17,781	9,143	11,442
当中間期末残高	21,797	24,601	15,458
土地再評価差額金			
前期末残高	△1,475	△1,475	△1,475
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	△1,475	△1,475	△1,475
評価・換算差額等合計			
前期末残高	2,539	13,982	2,539
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間 期変動額（純額）	17,781	9,143	11,442
当中間期変動額合計	17,781	9,143	11,442
当中間期末残高	20,321	23,125	13,982
純資産合計			
前期末残高	140,730	191,312	140,730
当中間期変動額			
剰余金の配当	△7,000	△7,000	△7,000
中間純利益	21,733	28,983	46,138
株主資本以外の項目の当中間 変動額（純額）	17,781	9,143	11,442
当中間期変動額合計	32,515	31,127	50,581
当中間期末残高	173,246	222,439	191,312

④ 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間純利益 (△は損失)	33,396	45,956	70,475
貸貸用不動産等減価償却費	1,377	1,276	2,763
減価償却費	1,100	1,323	2,334
減損損失	4	0	5
支払備金の増減額 (△は減少)	2,432	1,404	2,312
責任準備金の増減額 (△は減少)	194,920	177,949	393,234
契約者配当金積立利息繰入額	2	8	4
契約者配当準備金繰入額	224	345	3,516
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	17	3
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,153	1,428	2,332
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11	12	22
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	2,725	3,430	5,984
利息及び配当金等収入	△32,909	△42,338	△70,668
有価証券関係損益 (△は益)	△45,282	△6,094	△75,201
支払利息	15	27	29
為替差損益 (△は益)	169	163	833
有形固定資産関係損益 (△は益)	89	305	116
代理店貸の増減額 (△は増加)	1	—	1
再保険貸の増減額 (△は増加)	△391	△619	△15
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額 (△は増加)	11,252	9,446	20,504
代理店借の増減額 (△は減少)	△9	△111	229
再保険借の増減額 (△は減少)	△310	△155	△163
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額 (△は減少)	△1,040	△1,492	445
その他	△4,232	2,953	△12,573
小計	164,698	195,238	346,531
利息及び配当金等の受取額	35,904	45,463	74,771
利息の支払額	△15	△27	△29
契約者配当金の支払額	△173	△239	△983
その他	△2,430	△2,928	△4,955
法人税等の支払額	△8,778	△17,131	△15,274
営業活動によるキャッシュ・フロー	189,204	220,376	400,058

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
金銭の信託の増加による支出	△35,000	—	△45,000
金銭の信託の減少による収入	119,500	30,681	372,000
有価証券の取得による支出	△450,966	△745,266	△1,106,555
有価証券の売却・償還による収入	255,998	457,587	483,865
貸付けによる支出	△22,560	△22,950	△46,137
貸付金の回収による収入	8,835	9,505	17,838
その他	△200	—	13,583
資産運用活動計	△124,393	△270,441	△310,406
(営業活動及び資産運用活動計)	(64,811)	(△50,065)	(89,652)
有形固定資産の取得による支出	△1,604	△374	△1,903
関連会社株式の取得による支出	△7,000	—	△9,500
子会社株式の取得による支出	—	—	△300
その他	△2,516	△1,814	△4,357
投資活動によるキャッシュ・フロー	△135,514	△272,631	△326,466
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額	△7,000	△7,000	△7,000
その他	△33	△23	△58
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,033	△7,023	△7,058
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	46,655	△59,277	66,532
現金及び現金同等物の期首残高	70,974	137,507	70,974
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 117,630	※1 78,229	※1 137,507

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>有価証券（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう）については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のないものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p>	<p>有価証券（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう）については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p>	<p>有価証券（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう）については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産の減価償却の方法 建物（リース資産以外）</p> <p>① 平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法</p> <p>② 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 旧定額法</p> <p>③ 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法</p> <p>建物以外（リース資産以外）</p> <p>① 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法</p> <p>② 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物、建物付属設備 2～47年 及び構築物 器具備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 自社利用のソフトウェア（リース資産以外） 利用可能期間（概ね5年） 定額法</p> <p>② リース資産 リース期間定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法により年間見積額を期間により按分し計上しております。</p> <p>建物（リース資産以外）</p> <p>① 平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法</p> <p>② 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 旧定額法</p> <p>③ 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法</p> <p>建物以外（リース資産以外）</p> <p>① 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法</p> <p>② 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物、建物付属設備 2～47年 及び構築物 器具備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産の減価償却の方法 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却は、次の方法によっております。</p> <p>建物（リース資産以外）</p> <p>① 平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。</p> <p>② 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 旧定額法によっております。</p> <p>③ 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法によっております。</p> <p>建物以外（リース資産以外）</p> <p>① 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。</p> <p>② 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間に基づく定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物、建物付属設備 2～47年 及び構築物 器具備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 自社利用のソフトウェア（リース資産以外） 利用可能期間（概ね5年） に基づく定額法によっております。</p> <p>② リース資産 リース期間に基づく定額法によっております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建資産・負債（子会社株式は除く）は、中間決算日の為替相場により円換算しております。なお、子会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。</p>	<p>外貨建資産・負債（子会社株式は除く）は、中間決算日の為替相場により円換算しております。なお、子会社株式のうち外貨建てのものについては、取得時の為替相場により円換算しております。</p>	<p>外貨建資産・負債（子会社株式は除く）は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、子会社株式のうち外貨建てのものについては、取得時の為替相場により円換算しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5. 引当金の計上方法	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権、実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権及び時価が著しく下落した預託保証金等については、担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額等を控除した回収不能見込額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に基づき、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生したと認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異（6,215百万円）は15年による均等額を費用処理することとし、当中間会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（内務職員については10年、営業社員については7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、取締役及び監査役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末の要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に基づき、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生したと認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異（6,215百万円）は15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（内務職員については10年、営業社員については7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、取締役及び監査役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
6. 価格変動準備金の計上方法	価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
7. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のための 基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間会計期間に費用処理しております。</p> <p>(2) 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。</p> <p>イ 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)</p> <p>ロ 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2) 責任準備金の積立方法 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。</p> <p>(2) 責任準備金の積立方法 同左</p>
8. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	同左	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
		<p>「退職給付に係る会計基準」の一部改正 (その3)</p> <p>当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(平成20年7月31日企業会計基準第19号)を適用しております。なお、これによる経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>
	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当中間会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、経常利益は16百万円減少し、税引前中間純利益は307百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による有形固定資産の増加額は368百万円、資産除去債務の計上額は659百万円であります。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
<p>※1. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権はありません。なお、それぞれの定義は以下のとおりであります。</p> <p>破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>※1. 同左</p>	<p>※1. 同左</p>
<p>※2. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、評価損部分については税金相当額に評価性引当額を認識したことからその全額を、評価益部分については税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上しこれを控除した金額を、土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める鑑定評価に基づいて算出しております。</p>	<p>※2. 同左</p>	<p>※2. 同左</p>
<p>※3. 有形固定資産の減価償却累計額は、13,834百万円であります。</p>	<p>※3. 有形固定資産の減価償却累計額は、16,656百万円であります。</p>	<p>※3. 有形固定資産の減価償却累計額は、15,318百万円であります。</p>

前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)																														
<p>4. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、331,848百万円であります。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>5. 関係会社に対する金銭債権の総額は13百万円、金銭債務の総額は4,169百万円であります。</p> <p>※6. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">前事業年度末現在高</td> <td style="text-align: right;">2,539百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間契約者配当金支払額</td> <td style="text-align: right;">173百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td style="text-align: right;">224百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間末現在高</td> <td style="text-align: right;">2,592百万円</td> </tr> </table> <p>※7. 担保に供されている資産の額は、有価証券30,379百万円であります。これらは、先物・オプション取引証拠金等の代用として差し入れております。</p> <p>また、担保付き債務はありません。</p> <p>8. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間会計期間末における当社の今後の負担見積額は、7,998百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p> <p>※9. 関係会社の株式は13,047百万円であります。</p> <p>※10. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は、37百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は、1,020百万円であります。</p> <p>※11. 国庫補助金により取得原価から控除した固定資産の圧縮記帳累計額は、建物329百万円であります。</p>	前事業年度末現在高	2,539百万円	当中間会計期間契約者配当金支払額	173百万円	利息による増加等	2百万円	契約者配当準備金繰入額	224百万円	当中間会計期間末現在高	2,592百万円	<p>4. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、367,267百万円であります。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>5. 関係会社に対する金銭債権の総額は21百万円、金銭債務の総額は4,411百万円であります。</p> <p>※6. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">前事業年度末現在高</td> <td style="text-align: right;">5,076百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間契約者配当金支払額</td> <td style="text-align: right;">239百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td style="text-align: right;">345百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間末現在高</td> <td style="text-align: right;">5,192百万円</td> </tr> </table> <p>8. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間会計期間末における当社の今後の負担見積額は、8,645百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p> <p>※9. 関係会社の株式は15,847百万円であります。</p> <p>※10. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は、357百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は、986百万円であります。</p> <p>※11. 同左</p>	前事業年度末現在高	5,076百万円	当中間会計期間契約者配当金支払額	239百万円	利息による増加等	8百万円	契約者配当準備金繰入額	345百万円	当中間会計期間末現在高	5,192百万円	<p>4. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、373,604百万円であります。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>5. 関係会社に対する金銭債権の総額は235百万円、金銭債務の総額は3,954百万円であります。</p> <p>※6. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">前事業年度末現在高</td> <td style="text-align: right;">2,539百万円</td> </tr> <tr> <td>当事業年度契約者配当金支払額</td> <td style="text-align: right;">983百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,516百万円</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末現在高</td> <td style="text-align: right;">5,076百万円</td> </tr> </table> <p>8. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は、7,987百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p> <p>※9. 関係会社の株式は15,847百万円であります。</p> <p>※10. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は、236百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は、1,019百万円であります。</p> <p>※11. 同左</p>	前事業年度末現在高	2,539百万円	当事業年度契約者配当金支払額	983百万円	利息による増加等	4百万円	契約者配当準備金繰入額	3,516百万円	当事業年度末現在高	5,076百万円
前事業年度末現在高	2,539百万円																															
当中間会計期間契約者配当金支払額	173百万円																															
利息による増加等	2百万円																															
契約者配当準備金繰入額	224百万円																															
当中間会計期間末現在高	2,592百万円																															
前事業年度末現在高	5,076百万円																															
当中間会計期間契約者配当金支払額	239百万円																															
利息による増加等	8百万円																															
契約者配当準備金繰入額	345百万円																															
当中間会計期間末現在高	5,192百万円																															
前事業年度末現在高	2,539百万円																															
当事業年度契約者配当金支払額	983百万円																															
利息による増加等	4百万円																															
契約者配当準備金繰入額	3,516百万円																															
当事業年度末現在高	5,076百万円																															

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1. 関係会社との取引による収益の総額は、4,224百万円、費用の総額は、1,972百万円であります。</p> <p>※2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券2,172百万円、株式等7,336百万円、外国証券252百万円であります。</p> <p>※3. 有価証券売却損の内訳は、株式等4,510百万円、外国証券818百万円であります。</p> <p>—————</p> <p>※5. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は41百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は、32百万円であります。</p> <p>※6. 金銭の信託運用益には、評価益が5,657百万円含まれております。</p> <p>※7. その他運用費用の主なものは、投資用不動産関連費用2,289百万円であります。</p> <p>※8. 減価償却実施額</p> <table data-bbox="231 936 558 1003"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,579百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>868百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	1,579百万円	無形固定資産	868百万円	<p>1. 関係会社との取引による収益の総額は、4,283百万円、費用の総額は、2,770百万円であります。</p> <p>※2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券23,726百万円、株式等680百万円、外国証券62百万円であります。</p> <p>※3. 有価証券売却損の内訳は、株式等626百万円、外国証券77百万円であります。</p> <p>※4. 有価証券評価損の内訳は、株式等348百万円あります。</p> <p>※5. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は121百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は、32百万円あります。</p> <p>—————</p> <p>※7. その他運用費用の主なものは、投資用不動産関連費用2,698百万円あります。</p> <p>※8. 減価償却実施額</p> <table data-bbox="662 936 989 1003"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,482百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,086百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	1,482百万円	無形固定資産	1,086百万円	<p>1. 関係会社との取引による収益の総額は、8,753百万円、費用の総額は、3,747百万円あります。</p> <p>※2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券4,126百万円、株式等10,614百万円、外国証券367百万円あります。</p> <p>※3. 有価証券売却損の内訳は、株式等7,904百万円、外国証券2,168百万円あります。</p> <p>—————</p> <p>※5. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は157百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は、33百万円あります。</p> <p>※6. 金銭の信託運用益には、評価益が5,711百万円含まれております。</p> <p>※7. その他運用費用の主なものは、投資用不動産関連費用4,502百万円あります。</p> <p>※8. 減価償却実施額</p> <table data-bbox="1093 936 1420 1003"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>3,213百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,823百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	3,213百万円	無形固定資産	1,823百万円
有形固定資産	1,579百万円													
無形固定資産	868百万円													
有形固定資産	1,482百万円													
無形固定資産	1,086百万円													
有形固定資産	3,213百万円													
無形固定資産	1,823百万円													

(中間株主資本等変動計算書関係)

I 前中間会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	70,000	—	—	70,000
合計	70,000	—	—	70,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月11日 取締役会	普通株式	7,000	100	平成21年3月31日	平成21年6月11日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

Ⅱ 当中間会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	70,000	—	—	70,000
合計	70,000	—	—	70,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月14日 取締役会	普通株式	7,000	100	平成22年3月31日	平成22年6月14日

- (2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

Ⅲ 前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	70,000	—	—	70,000
合計	70,000	—	—	70,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月11日 取締役会	普通株式	7,000	100	平成21年3月31日	平成21年6月11日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金 の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	7,000	100	平成22年3月31日	平成22年6月14日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に記載されている科目の 金額との関係は、次のとおりでありま す。 (平成21年9月30日現在)	※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に記載されている科目の 金額との関係は、次のとおりでありま す。 (平成22年9月30日現在)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借 対照表に記載されている科目の金額との 関係は、次のとおりであります。 (平成22年3月31日現在)
現金及び預貯金 27,730百万円	現金及び預貯金 30,129百万円	現金及び預貯金 45,707百万円
コールローン 89,900百万円	コールローン 48,100百万円	コールローン 91,800百万円
現金及び現金同等物 117,630百万円	現金及び現金同等物 78,229百万円	現金及び現金同等物 137,507百万円

(リース取引関係)

<借主側>

前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																		
<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>① 有形固定資産 主として、投資用不動産に係る電気設備であります。</p> <p>② 無形固定資産 自社利用のソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,029 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>39,481 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41,511 百万円</td> </tr> </table>	1年内	2,029 百万円	1年超	39,481 百万円	合計	41,511 百万円	<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,823 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>56,996 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>59,820 百万円</td> </tr> </table>	1年内	2,823 百万円	1年超	56,996 百万円	合計	59,820 百万円	<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 自社利用のソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,041 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>58,667 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>61,708 百万円</td> </tr> </table>	1年内	3,041 百万円	1年超	58,667 百万円	合計	61,708 百万円
1年内	2,029 百万円																			
1年超	39,481 百万円																			
合計	41,511 百万円																			
1年内	2,823 百万円																			
1年超	56,996 百万円																			
合計	59,820 百万円																			
1年内	3,041 百万円																			
1年超	58,667 百万円																			
合計	61,708 百万円																			

<貸主側>

前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																		
<p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>9,290百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,108百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,398百万円</td> </tr> </table>	1年内	9,290百万円	1年超	9,108百万円	合計	18,398百万円	<p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>9,071百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>74百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,146百万円</td> </tr> </table>	1年内	9,071百万円	1年超	74百万円	合計	9,146百万円	<p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>9,509百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,485百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,995百万円</td> </tr> </table>	1年内	9,509百万円	1年超	4,485百万円	合計	13,995百万円
1年内	9,290百万円																			
1年超	9,108百万円																			
合計	18,398百万円																			
1年内	9,071百万円																			
1年超	74百万円																			
合計	9,146百万円																			
1年内	9,509百万円																			
1年超	4,485百万円																			
合計	13,995百万円																			

(金融商品関係)

I 当中間会計期間末(平成22年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)参照)。

	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	30,129	30,129	—
(2) コールローン	48,100	48,100	—
(3) 金銭の信託			
その他	287,646	287,646	—
(4) 有価証券			
① 売買目的有価証券	342,311	342,311	—
② 満期保有目的の債券	2,818,624	3,040,276	221,651
③ その他有価証券	625,890	625,890	—
(5) 保険約款貸付			
① 契約者貸付	117,140	126,164	9,024
② 自動振替貸付	14,760	14,760	—
資産計	4,284,602	4,515,278	230,676

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) コールローン

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)及び(4) 有価証券（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）

時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの注記事項については「（有価証券関係）」及び「（金銭の信託関係）」に記載しております。

(5) 保険約款貸付

① 保険約款貸付のうち契約者貸付の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価額によっております。

② 保険約款貸付のうち自動振替貸付の時価については、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

該当事項はありません。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（4）有価証券」には含まれておりません。

区分	中間 貸借対照表計上額 (百万円)
① 非上場の子会社・関連会社株式（*1）	15,847
② 国内非上場株式（①に含まれるものを除く）（*1）	4
③ 外国投資事業組合への出資金（*2）（*3）	20,858
④ 国内投資事業組合への出資金（*2）（*3）	1,218
合計	37,929

（*1）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

（*2）組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

（*3）当中間会計期間においては、組合出資金について減損処理を行っておりません。なお、中間会計期間末の実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄について原則として減損処理を行うこととしております。

Ⅱ 前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照）。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	45,707	45,707	—
(2) コールローン	91,800	91,800	—
(3) 金銭の信託			
① 運用目的	681	681	—
② その他	288,090	288,090	—
(4) 有価証券			
① 売買目的有価証券	350,255	350,255	—
② 満期保有目的の債券	2,275,629	2,255,176	△20,453
③ その他有価証券	876,140	876,140	—
(5) 保険約款貸付			
① 契約者貸付	113,455	121,977	8,521
② 自動振替貸付	14,144	14,144	—
資産計	4,055,904	4,043,972	△11,932

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) コールローン

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)及び(4) 有価証券（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）

時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの注記事項については「（有価証券関係）」及び「（金銭の信託関係）」に記載しております。

(5) 保険約款貸付

① 保険約款貸付のうち契約者貸付の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価額によっております。

② 保険約款貸付のうち自動振替貸付の時価については、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

該当事項はありません。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（4）有価証券」には含まれておりません。

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
① 非上場の子会社・関連会社株式（*1）	15,847
② 国内非上場株式（①に含まれるものを除く）（*1）	90
③ 外国投資事業組合への出資金（*2）（*3）	19,822
④ 国内投資事業組合への出資金（*2）	1,328
合計	37,089

（*1）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

（*2）組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

（*3）当事業年度において、組合出資金について449百万円減損処理を行っております。なお、当事業年度末の実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行っております。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

I 前中間会計期間末(平成21年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 公社債	1,736,135	1,738,542	2,407
① 国債・地方債	1,734,375	1,736,786	2,410
② 社債	1,759	1,756	△3
(2) 外国証券	41,665	43,877	2,211
合計	1,777,800	1,782,419	4,619

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 公社債	839,748	870,291	30,543
① 国債・地方債	695,715	726,615	30,899
② 社債	144,032	143,676	△356
(2) 株式	38,747	46,586	7,839
(3) その他	49,349	49,011	△338
合計	927,845	965,889	38,044

(注) その他有価証券で時価のある有価証券について、減損処理は行っていません。なお、中間会計期間末の時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行うこととしております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

種類	中間貸借対照表 計上額(百万円)
子会社・関連会社株式	13,047
その他有価証券	
① 非上場株式	4
② 非上場外国その他の証券	17,032
③ その他の証券	1,392
合計	31,477

(注) 時価評価されていない有価証券のうち、その他有価証券について381百万円の減損処理を行っております。なお、中間会計期間末の実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行っております。

4. 保有目的を変更した有価証券

「債券の保有目的区分の変更に関する当面の取扱い」（平成20年12月5日 実務対応報告第26号）に基づき、平成20年12月17日に一部有価証券につき、その他有価証券から満期保有目的の債券へ保有目的の区分変更を行っております。

- (1) 当中間会計期間末の時価：43,877百万円
- (2) 中間貸借対照表計上額：41,665百万円
- (3) 中間貸借対照表に計上されたその他有価証券評価差額金の額：△8,506百万円

II 当中間会計期間末（平成22年9月30日）

1. 満期保有目的の債券

	種類	中間 貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間貸借対照 表計上額を超えるも の	(1) 公社債	2,766,351	2,982,209	215,857
	① 国債	2,745,121	2,959,201	214,079
	② 社債	21,230	23,008	1,778
	(2) 外国証券	42,144	48,227	6,083
	小計	2,808,496	3,030,437	221,941
時価が中間貸借対照 表計上額を超えない もの	(1) 公社債	10,128	9,839	△289
	① 国債	10,128	9,839	△289
	② 社債	—	—	—
	(2) 外国証券	—	—	—
	小計	10,128	9,839	△289
合計		2,818,624	3,040,276	221,651

2. その他有価証券

	種類	中間 貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 公社債	559,548	525,454	34,093
	① 国債	539,078	505,573	33,504
	② 地方債	4,420	4,229	191
	③ 社債	16,048	15,651	397
	(2) 株式	27,334	22,482	4,851
	(3) その他	6,843	6,189	654
	小計	593,726	554,127	39,598
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 公社債	1,019	1,020	△1
	① 国債	—	—	—
	② 地方債	—	—	—
	③ 社債	1,019	1,020	△1
	(2) 株式	25,635	29,344	△3,708
	(3) その他	5,508	5,990	△481
	小計	32,163	36,355	△4,191
	合計	625,890	590,482	35,407

(注) 非上場株式(中間貸借対照表計上額 4百万円)、非上場外国その他の証券(同 20,858百万円)、及びその他の証券(同 1,218百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 減損処理を行った有価証券

当中間会計期間において、その他有価証券で時価のある有価証券(株式)について348百万円の減損処理を行っております。

なお、その他有価証券で時価のある有価証券についての減損処理に当たっては、中間会計期間末の時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄について原則として減損処理を行うこととしております。

Ⅲ 前事業年度末(平成22年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券

	種類	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 公社債	224,152	226,797	2,645
	① 国債	223,160	225,798	2,637
	② 社債	991	999	7
	(2) 外国証券	41,904	49,832	7,927
	小計	266,057	276,630	10,572
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 公社債	2,009,572	1,978,546	△31,026
	① 国債	1,989,330	1,958,623	△30,706
	② 社債	20,241	19,922	△319
	(2) 外国証券	—	—	—
	小計	2,009,572	1,978,546	△31,026
合計		2,275,629	2,255,176	△20,453

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 公社債	719,037	692,328	26,709
	① 国債	675,411	651,062	24,349
	② 地方債	19,752	18,729	1,023
	③ 社債	23,873	22,536	1,336
	(2) 株式	51,198	40,242	10,956
	(3) 外国証券	4,825	4,805	19
	① 外国公社債	4,825	4,805	19
② 外国株式	—	—	—	
(4) その他	6,732	5,134	1,598	
	小計	781,794	742,510	39,283
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 公社債	80,170	80,976	△805
	① 国債	67,496	67,908	△411
	② 地方債	—	—	—
	③ 社債	12,673	13,067	△393
	(2) 株式	10,984	11,481	△497
	(3) 外国証券	3,185	3,278	△93
	① 外国公社債	3,185	3,278	△93
② 外国株式	—	—	—	
(4) その他	5	5	△0	
	小計	94,345	95,742	△1,396
	合計	876,140	838,253	37,886

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 42百万円)、非上場外国その他の証券(同 19,822百万円)、及びその他の証券(同 1,328百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 保有目的を変更した有価証券

「債券の保有目的区分の変更に関する当面の取扱い」（平成20年12月5日 実務対応報告第26号）に基づき、平成20年12月17日に一部有価証券につき、その他有価証券から満期保有目的の債券へ保有目的の区分変更を行っておりません。

(1) 当事業年度末の時価：49,832百万円

(2) 貸借対照表計上額：41,904百万円

(3) 貸借対照表に計上されたその他有価証券評価差額金（*）の額：△8,353百万円

（*）保有目的の変更にあたっては、保有目的区分の変更時点の時価と取得価額の差額（税効果会計適用後）を「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上し、当該金額を満期までの期間にわたり償却原価法の処理に準じて損益に振り替えております。

4. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、その他有価証券で時価のある有価証券について、減損処理を行っておりません。

なお、その他有価証券で時価のある有価証券についての減損処理に当たっては、事業年度末の時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄について原則として減損処理を行うこととしております。

(金銭の信託関係)

I 前中間会計期間末(平成21年9月30日)

1. 運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託

	取得原価(百万円)	中間貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
金銭の信託	517,280	531,430	14,149

- (注) 1. 上記のほか、取得原価をもって中間貸借対照表に計上している合同運用の金銭の信託が50百万円あります。
2. 運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託について、減損処理は行っておりません。なお、金銭の信託において信託財産として運用している有価証券の減損については、中間会計期間末の時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行うこととしております。

II 当中間会計期間末(平成22年9月30日)

1. 運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託

	中間貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの(百万円)	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの(百万円)
金銭の信託	287,595	267,989	19,605	19,605	—

- (注) 1. 上記のほか、取得原価をもって中間貸借対照表に計上している合同運用の金銭の信託が50百万円あります。
2. 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2. 減損処理を行ったその他の金銭の信託

当中間会計期間において、運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託において、信託財産として運用されている時価のある有価証券について減損処理を行っておりません。

なお、当該有価証券の減損については、当中間会計期間末の時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄について原則として減損処理を行うこととしております。

III 前事業年度末(平成22年3月31日現在)

1. 運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託

	貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの(百万円)	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの(百万円)
金銭の信託	288,039	285,525	2,514	2,968	453

- (注) 1. 上記のほか、取得原価をもって貸借対照表に計上している合同運用の金銭の信託が50百万円あります。
2. 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2. 減損処理を行ったその他の金銭の信託

当事業年度において、運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託において、信託財産として運用されている時価のある有価証券について減損処理を行っておりません。

なお、当該有価証券の減損については、事業年度末の時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄について原則として減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

I 前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

1. 取引の状況に関する事項

前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
<p>(1) 取引の内容 当社では、当中間会計期間においてデリバティブ取引の利用はありませんが、(2)に記載の利用目的に応じて、以下のデリバティブ取引を適宜行っております。 通貨関連取引：通貨オプション取引 株式関連取引：株価指数オプション取引、個別株式オプション取引、株価指数先物取引 債券関連取引：債券オプション取引、債券先物取引</p> <p>(2) 取引の利用目的・取組方針 当社では、効率的・安定的な資産運用を図る観点から、現物資産とリンクしたリスクのヘッジや現物資産を補完する目的でデリバティブ取引を活用しており、投機的な取引は行っておりません。 デリバティブ取引の主な利用目的・取組方針は保有している資産のヘッジ目的及びターゲットバイイングでの利用を基本としております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 利用しているデリバティブ取引には市場価格の変動によるリスクがありますが、保有資産のヘッジ目的やターゲットバイイングを基本として利用しているため、現物資産を含めたトータルのポートフォリオではオフバランス取引そのもののリスクはある程度相殺されます。 デリバティブ取引自体の信用リスクがありますが、当社が行っているオフバランス取引のうち国内証券取引所を利用したものは、信用リスクは小さいと思われまます。また、店頭取引につきましても、当該取引に係わる契約不履行の可能性が小さいと見込まれる相手先を選定して取引を行っております。</p> <p>(4) リスク管理体制 デリバティブの取引残高は、社内で決裁された限度内で利用されております。 運用部門が行った取引の相手先からの報告書は、管理部門が直接受領して運用部門からの報告と照合し、管理部門は運用部門と独立してデリバティブのポジション及び損益を把握できる体制をとっております。</p> <p>(5) 取引の時価等に関する補足説明 各表における「契約額等」は、デリバティブ取引における契約額または想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量や信用リスク量を表すものではありません。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連取引

該当事項はありません

(2) 金利関連取引

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

II 当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

III 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当中間会計期間末 (平成22年9月30日現在)

当中間会計期間における総額の増減は次のとおりであります。

前事業年度末残高 (注)	659百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2百万円
時の経過による調整額	7百万円
資産除去債務の履行による減少額	△7百万円
当中間会計期間末残高	<u>661百万円</u>

(注) 当中間会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しているため、前事業年度の末日における残高に代えて、当中間会計期間の期首における残高を記載しております。

(賃貸等不動産関係)

当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

賃貸等不動産の中間貸借対照表計上額及び中間決算日における時価に、前事業年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は、東京都その他の地域において、主に賃貸用のオフィスビルを有しております。当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は3,691百万円であります。また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び当事業年度末時価は、次のとおりであります。なお、時価の算定にあたっては、当事業年度末時点の外部の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づいております。

貸借対照表計上額			時価 (百万円)
前事業年度末残高 (百万円)	当事業年度増減額 (百万円)	当事業年度末残高 (百万円)	
79,111	△2,344	76,767	87,840

(注) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当中間会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

当社は、生命保険業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

当中間会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

1 サービスごとの情報

当社は、生命保険業の区分の外部顧客に対する経常収益が中間損益計算書の経常収益の90%を超えているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間損益計算書の経常収益の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産額の金額が中間貸借対照表の有形固定資産額の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

記載すべき重要なものはありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(追加情報)

当中間会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 2,474円94銭	1株当たり純資産額 3,177円70銭	1株当たり純資産額 2,733円02銭
1株当たり中間純利益金額 310円48銭	1株当たり中間純利益金額 414円05銭	1株当たり当期純利益金額 659円11銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	21,733	28,983	46,138
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	21,733	28,983	46,138
普通株式の期中平均株式数 (千株)	70,000	70,000	70,000

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
該当事項はありません。

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

(2) 第2四半期会計期間に係る損益計算書

① 損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
経常収益	209,296	238,944
保険料等収入	173,413	188,355
(うち保険料)	(172,905)	(187,601)
資産運用収益	35,062	49,491
(うち利息及び配当金等収入)	(17,193)	(21,779)
(うち金銭の信託運用益)	(5,411)	(2,003)
(うち有価証券売却益)	(3,141)	(17,045)
(うち特別勘定資産運用益)	(9,315)	(8,662)
その他経常収益	820	1,097
経常費用	193,600	207,739
保険金等支払金	67,553	64,253
(うち保険金)	(17,537)	(17,645)
(うち年金)	(1,650)	(1,835)
(うち給付金)	(7,883)	(7,695)
(うち解約返戻金)	(39,505)	(36,376)
(うちその他返戻金)	(411)	(143)
責任準備金等繰入額	94,129	112,079
支払備金繰入額	1,675	631
責任準備金繰入額	92,452	111,443
契約者配当金積立利息繰入額	1	4
資産運用費用	4,480	2,866
(うち支払利息)	(6)	(11)
(うち有価証券売却損)	(1,704)	(223)
(うち有価証券評価損)	(-)	(348)
事業費	24,420	25,199
その他経常費用	3,016	3,340
経常利益	15,695	31,204
特別利益	1	-
貸倒引当金戻入額	1	-
特別損失	1,360	1,834
固定資産等処分損	14	13
減損損失	3	0
特別法上の準備金繰入額	1,342	1,820
価格変動準備金繰入額	1,342	1,820
契約者配当準備金繰入額(△戻入額)	△55	46
税引前四半期純利益	14,391	29,323
法人税及び住民税	6,358	12,602
法人税等調整額	△1,880	△2,080
法人税等合計	4,478	10,522
四半期純利益	9,913	18,801

② (セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、生命保険業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

③ 1株当たり四半期純利益金額

前第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 141円62銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 については、潜在株式がないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 268円58銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
四半期純利益 (百万円)	9,913	18,801
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	9,913	18,801
普通株式の期中平均株式数 (千株)	70,000	70,000

(ソニー損害保険株式会社)

(1) 中間財務諸表

① 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部			
現金及び預貯金	4,129	1,812	3,507
有価証券	70,319	80,877	73,234
未収金	6,690	—	—
有形固定資産	※1 283	※1 414	※1 325
無形固定資産	2,148	2,575	1,912
その他資産	3,853	12,084	13,553
未収金	—	7,622	9,326
その他の資産	—	4,462	4,226
繰延税金資産	5,880	6,202	5,807
資産の部合計	93,305	103,967	98,340
負債の部			
保険契約準備金	72,305	81,755	75,851
支払備金	※2 16,816	※2 19,392	※2 17,725
責任準備金	※3 55,489	※3 62,362	※3 58,125
その他負債	4,933	5,026	5,809
未払法人税等	1,290	833	565
リース債務	0	—	—
その他の負債	3,643	4,193	5,243
退職給付引当金	508	592	552
役員退職慰労引当金	24	31	28
賞与引当金	613	641	589
特別法上の準備金	19	35	27
価格変動準備金	19	35	27
負債の部合計	78,405	88,082	82,858
純資産の部			
株主資本			
資本金	20,000	20,000	20,000
資本剰余金			
資本準備金	20,000	20,000	20,000
資本剰余金合計	20,000	20,000	20,000
利益剰余金			
その他利益剰余金	△25,113	△24,152	△24,543
繰越利益剰余金	△25,113	△24,152	△24,543
利益剰余金合計	△25,113	△24,152	△24,543
株主資本合計	14,886	15,847	15,456
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	13	38	25
評価・換算差額等合計	13	38	25
純資産の部合計	14,899	15,885	15,482
負債及び純資産の部合計	93,305	103,967	98,340

② 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
経常収益		33,993		37,107	68,174
保険引受収益		33,636		36,722	67,468
(うち正味収入保険料)	※1	33,620	※1	36,707	67,440
(うち積立保険料等運用益)		15		14	27
資産運用収益		341		371	681
(うち利息及び配当金収入)	※6	342	※6	383	688
(うち有価証券売却益)		7		—	7
(うち積立保険料等運用益振替)		△15		△14	△27
その他経常収益		15		13	24
経常費用		32,455		36,431	65,609
保険引受費用		24,566		27,944	49,185
(うち正味支払保険金)	※2	16,181	※2	19,031	34,573
(うち損害調査費)		1,972		2,343	4,009
(うち諸手数料及び集金費)	※3	627	※3	665	1,271
(うち支払備金繰入額)	※4	1,086	※4	1,666	1,996
(うち責任準備金繰入額)	※5	4,698	※5	4,236	7,334
資産運用費用		13		—	13
(うち有価証券売却損)		12		—	12
営業費及び一般管理費		7,869		8,456	16,389
その他経常費用		6		29	20
経常利益		1,537		675	2,565
特別損失		28		43	863
固定資産処分損		21		35	※7 848
特別法上の準備金繰入額		7		8	14
価格変動準備金繰入額		7		8	14
税引前中間純利益		1,508		632	1,702
法人税及び住民税		1,102		643	658
法人税等調整額		△627		△402	△561
法人税等合計		474		241	97
中間純利益		1,034		390	1,604

③ 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	20,000	20,000	20,000
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	20,000	20,000	20,000
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	20,000	20,000	20,000
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	20,000	20,000	20,000
資本剰余金合計			
前期末残高	20,000	20,000	20,000
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	20,000	20,000	20,000
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
前期末残高	△26,147	△24,543	△26,147
当中間期変動額			
中間純利益	1,034	390	1,604
当中間期変動額合計	1,034	390	1,604
当中間期末残高	△25,113	△24,152	△24,543
利益剰余金合計			
前期末残高	△26,147	△24,543	△26,147
当中間期変動額			
中間純利益	1,034	390	1,604
当中間期変動額合計	1,034	390	1,604
当中間期末残高	△25,113	△24,152	△24,543
株主資本合計			
前期末残高	13,852	15,456	13,852
当中間期変動額			
中間純利益	1,034	390	1,604
当中間期変動額合計	1,034	390	1,604
当中間期末残高	14,886	15,847	15,456

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	△173	25	△173
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中 間期変動額（純額）	187	12	199
当中間期変動額合計	187	12	199
当中間期末残高	13	38	25
評価・換算差額等合計			
前期末残高	△173	25	△173
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中 間期変動額（純額）	187	12	199
当中間期変動額合計	187	12	199
当中間期末残高	13	38	25
純資産合計			
前期末残高	13,678	15,482	13,678
当中間期変動額			
中間純利益	1,034	390	1,604
株主資本以外の項目の当中 間期変動額（純額）	187	12	199
当中間期変動額合計	1,221	403	1,804
当中間期末残高	14,899	15,885	15,482

④ 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間純利益	1,508	632	1,702
減価償却費	239	283	509
支払備金の増減額 (△は減少)	1,086	1,666	1,996
責任準備金の増減額 (△は減少)	4,698	4,236	7,334
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	45	39	90
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△13	3	△9
賞与引当金の増減額 (△は減少)	38	51	14
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	7	8	14
利息及び配当金収入	△342	△383	△688
有価証券関係損益 (△は益)	△0	△2	△7
有形固定資産関係損益 (△は益)	3	8	8
無形固定資産関係損益 (△は益)	17	27	840
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	1,613	1,491	△1,412
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	△1,222	△1,047	390
小計	7,680	7,015	10,782
利息及び配当金の受取額	404	454	852
法人税等の支払額	△357	△378	△651
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,727	7,090	10,983
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△14,655	△16,569	△26,309
有価証券の売却・償還による収入	9,263	8,057	19,546
資産運用活動計	△5,391	△8,512	△6,763
営業活動及び資産運用活動計	2,335	△1,421	4,220
有形固定資産の取得による支出	△45	△145	△134
その他	△477	△925	△1,293
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,915	△9,583	△8,191
財務活動によるキャッシュ・フロー			
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,812	△2,492	2,792
現金及び現金同等物の期首残高	5,859	8,652	5,859
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 7,671	※1 6,159	※1 8,652

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券の評価は、償却原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。</p> <p>なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。</p> <p>(3) その他有価証券のうち時価のないものの評価は、移動平均法に基づく原価法又は償却原価法によっております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) —————</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。</p> <p>なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。</p> <p>(3) —————</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却は定率法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。</p> <p>(3) リース資産の減価償却の方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法 同左</p> <p>(3) —————</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法 同左</p> <p>(3) リース資産の減価償却の方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、中間会計期間末における支給見込額を基準に計上しております。</p> <p>(4) 価格変動準備金 株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 退職給付引当金 同左</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 価格変動準備金 同左</p>	<p>(1) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、期末における支給見込額を基準に計上しております。</p> <p>(4) 価格変動準備金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5. 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。 なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。	同左	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。 なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っております。
6. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、要求払預金及び取得日から満期日または償還日までの期間が3カ月以内の定期預金等の短期投資からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、要求払預金及び取得日から満期日または償還日までの期間が3カ月以内の定期預金等の短期投資からなっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(2)「資産除去債務に関する会計基準」の適用 当中間会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 これによる経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はありません。	(1)「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）の適用 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、未認識数理計算上の差異は5百万円減少しておりますが、未認識数理計算上の差異は発生の翌事業年度から費用処理することとしているため、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は297百万円であります。</p> <p>※2. 支払備金の内訳 支払備金(出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く) 17,169百万円 同上にかかる出再支払備金 545百万円 差引(イ) 16,623百万円 地震保険及び自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金(ロ) 192百万円 計(イ+ロ) 16,816百万円</p> <p>※3. 責任準備金の内訳 普通責任準備金(出再責任準備金控除前) 43,701百万円 同上にかかる出再責任準備金 1,053百万円 差引(イ) 42,647百万円 その他の責任準備金(ロ) 12,842百万円 計(イ+ロ) 55,489百万円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は348百万円であります。</p> <p>※2. 支払備金の内訳 支払備金(出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く) 19,598百万円 同上にかかる出再支払備金 449百万円 差引(イ) 19,149百万円 地震保険及び自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金(ロ) 243百万円 計(イ+ロ) 19,392百万円</p> <p>※3. 責任準備金の内訳 普通責任準備金(出再責任準備金控除前) 49,660百万円 同上にかかる出再責任準備金 1,171百万円 差引(イ) 48,489百万円 その他の責任準備金(ロ) 13,872百万円 計(イ+ロ) 62,362百万円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は307百万円であります。</p> <p>※2. 支払備金の内訳 支払備金(出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く) 17,943百万円 同上にかかる出再支払備金 433百万円 差引(イ) 17,510百万円 地震保険及び自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金(ロ) 215百万円 計(イ+ロ) 17,725百万円</p> <p>※3. 責任準備金の内訳 普通責任準備金(出再責任準備金控除前) 46,005百万円 同上にかかる出再責任準備金 1,141百万円 差引(イ) 44,863百万円 その他の責任準備金(ロ) 13,261百万円 計(イ+ロ) 58,125百万円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1. 正味収入保険料の内訳 収入保険料 33,983百万円 支払再保険料 362百万円 差引 33,620百万円 ※2. 正味支払保険金の内訳 支払保険金 16,362百万円 回収再保険金 180百万円 差引 16,181百万円 ※3. 諸手数料及び集金費の内訳 支払諸手数料及び集金費 730百万円 出再保険手数料 103百万円 差引 627百万円 ※4. 支払備金繰入額(△は支払備金戻入額)の内訳 支払備金繰入額(出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く) 1,129百万円 同上にかかる出再支払備金繰入額 52百万円 差引(イ) 1,077百万円 地震保険及び自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金繰入額(ロ) 9百万円 計(イ+ロ) 1,086百万円 ※5. 責任準備金繰入額(△は責任準備金戻入額)の内訳 普通責任準備金繰入額(出再責任準備金控除前) 3,657百万円 同上にかかる出再責任準備金繰入額 69百万円 差引(イ) 3,588百万円 その他の責任準備金繰入額(ロ) 1,110百万円 計(イ+ロ) 4,698百万円 ※6. 利息及び配当金収入の内訳 預貯金利息 0百万円 有価証券利息・配当金 341百万円 その他利息・配当金 0百万円 計 342百万円	※1. 正味収入保険料の内訳 収入保険料 37,026百万円 支払再保険料 318百万円 差引 36,707百万円 ※2. 正味支払保険金の内訳 支払保険金 19,127百万円 回収再保険金 96百万円 差引 19,031百万円 ※3. 諸手数料及び集金費の内訳 支払諸手数料及び集金費 737百万円 出再保険手数料 71百万円 差引 665百万円 ※4. 支払備金繰入額(△は支払備金戻入額)の内訳 支払備金繰入額(出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く) 1,655百万円 同上にかかる出再支払備金繰入額 16百万円 差引(イ) 1,639百万円 地震保険及び自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金繰入額(ロ) 27百万円 計(イ+ロ) 1,666百万円 ※5. 責任準備金繰入額(△は責任準備金戻入額)の内訳 普通責任準備金繰入額(出再責任準備金控除前) 3,655百万円 同上にかかる出再責任準備金繰入額 29百万円 差引(イ) 3,625百万円 その他の責任準備金繰入額(ロ) 610百万円 計(イ+ロ) 4,236百万円 ※6. 利息及び配当金収入の内訳 預貯金利息 0百万円 有価証券利息・配当金 382百万円 その他利息・配当金 0百万円 計 383百万円	※1. 正味収入保険料の内訳 収入保険料 68,070百万円 支払再保険料 629百万円 差引 67,440百万円 ※2. 正味支払保険金の内訳 支払保険金 34,921百万円 回収再保険金 348百万円 差引 34,573百万円 ※3. 諸手数料及び集金費の内訳 支払諸手数料及び集金費 1,431百万円 出再保険手数料 160百万円 差引 1,271百万円 ※4. 支払備金繰入額(△は支払備金戻入額)の内訳 支払備金繰入額(出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く) 1,904百万円 同上にかかる出再支払備金繰入額 △59百万円 差引(イ) 1,963百万円 地震保険及び自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金繰入額(ロ) 32百万円 計(イ+ロ) 1,996百万円 ※5. 責任準備金繰入額(△は責任準備金戻入額)の内訳 普通責任準備金繰入額(出再責任準備金控除前) 5,962百万円 同上にかかる出再責任準備金繰入額 157百万円 差引(イ) 5,804百万円 その他の責任準備金繰入額(ロ) 1,529百万円 計(イ+ロ) 7,334百万円 ※6. 利息及び配当金収入の内訳 預貯金利息 1百万円 有価証券利息・配当金 686百万円 その他利息・配当金 0百万円 計 688百万円

前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
		※7. 固定資産処分損のうち主なものは、ソフトウェア製作費用811百万円を除却したことによるものです。

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株式 数 (千株)
普通株式	400	—	—	400

当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株式 数 (千株)
普通株式	400	—	—	400

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式	400	—	—	400

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 (平成21年9月30日現在) 現金及び預貯金 4,129百万円 有価証券 70,319百万円 現金同等物以外の 有価証券 △66,776百万円 現金及び現金同等 物 7,671百万円 2. 投資活動によるキャッシュ・フローに は、保険事業に係る資産運用業務から生 じるキャッシュ・フローを含んでおりま す。	※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 (平成22年9月30日現在) 現金及び預貯金 1,812百万円 有価証券 80,877百万円 現金同等物以外の 有価証券 △76,530百万円 現金及び現金同等 物 6,159百万円 2. 同左	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借 対照表に掲記されている科目の金額との 関係 (平成22年3月31日現在) 現金及び預貯金 3,507百万円 有価証券 73,234百万円 現金同等物以外の 有価証券 △68,089百万円 現金及び現金同等 物 8,652百万円 2. 同左

(金融商品関係)

当中間会計期間末(平成22年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	63,820	65,478	1,657
その他有価証券	17,057	17,057	—
(2) 未収金	7,622	7,622	—
資産計	88,500	90,157	1,657

(注) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 有価証券

時価は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(2) 未収金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

該当事項はありません。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

前事業年度末（平成22年3月31日）

金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	55,460	56,028	568
その他有価証券	17,773	17,773	—
(2) 未収金	9,326	9,326	—
資産計	82,560	83,129	568

(注) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 有価証券

時価は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(2) 未収金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

該当事項はありません。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成21年 9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
公社債	48,696	49,380	683
外国証券	997	1,004	6
合計	49,694	50,384	690

2. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前中間会計期間末 (平成21年 9月30日)

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
公社債	17,061	17,082	20
合計	17,061	17,082	20

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

該当事項はありません。

(3) その他有価証券

その他 3,542百万円

当中間会計期間末（平成22年9月30日）

1. 満期保有目的の債券

種類		中間貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間貸借対 照表計上額を超え るもの	公社債	62,823	64,464	1,641
	外国証券	695	712	17
	小計	63,518	65,176	1,658
時価が中間貸借対 照表計上額を超え ないもの	外国証券	302	302	△0
合計		63,820	65,478	1,657

2. その他有価証券

種類		中間貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	公社債	7,974	7,884	89
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	公社債	4,735	4,765	△30
	その他	4,346	4,346	—
	小計	9,082	9,112	△30
合計		17,057	16,997	59

3. 減損処理を行った有価証券

当中間会計期間において、その他有価証券について、減損処理を行っておりません。

なお、有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄は全て減損処理の対象としております。

前事業年度末（平成22年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

種類		貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	公社債	50,936	51,543	607
	外国証券	598	616	18
	小計	51,534	52,159	625
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	公社債	3,526	3,476	△50
	外国証券	399	392	△6
	小計	3,926	3,869	△56
合計		55,460	56,028	568

2. その他有価証券

種類		貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	公社債	10,063	9,983	79
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	公社債	2,565	2,605	△39
	その他	5,144	5,144	—
	小計	7,710	7,750	△39
合計		17,773	17,733	40

3. 当事業年度中に減損処理を行った有価証券

当事業年度において、その他有価証券について減損処理を行っておりません。

なお、有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄は全て減損処理の対象としております。

(金銭の信託関係)

前中間会計期間末(平成21年9月30日)、当中間会計期間末(平成22年9月30日)及び前事業年度末(平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(平成21年9月30日)、当中間会計期間末(平成22年9月30日)及び前事業年度末(平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当中間会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

当社は、損害保険業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

当中間会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社は、損害保険業の区分の外部顧客に対する経常収益が中間損益計算書の経常収益の90%を超えているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間損益計算書の経常収益の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産額が中間貸借対照表の有形固定資産額の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(追加情報)

当中間会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 37,249.60円	1株当たり純資産額 39,713.36円	1株当たり純資産額 38,705.57円
1株当たり中間純利益金額 2,586.08円	1株当たり中間純利益金額 976.33円	1株当たり当期純利益金額 4,011.55円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	1,034	390	1,604
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	1,034	390	1,604
普通株式の期中平均株式数(千株)	400	400	400

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	14,899	15,885	15,482
純資産の部の合計額から控除する 金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末の純資産額 (百万円)	14,899	15,885	15,482
1株当たり純資産額の算定に用いら れた中間期末の普通株式の数 (千株)	400	400	400

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)、当中間会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)及び前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 第2四半期会計期間に係る四半期損益計算書

① 損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
経常収益	16,501	18,055
保険引受収益	16,327	17,854
(うち正味収入保険料)	16,319	17,846
(うち積立保険料等運用益)	7	7
資産運用収益	170	192
(うち利息及び配当金収入)	172	196
(うち積立保険料等運用益振替)	△7	△7
その他経常収益	3	8
経常費用	15,868	17,849
保険引受費用	11,919	13,547
(うち正味支払保険金)	8,167	9,764
(うち損害調査費)	998	1,200
(うち諸手数料及び集金費)	282	304
(うち支払備金繰入額)	823	1,233
(うち責任準備金繰入額)	1,647	1,044
資産運用費用	0	—
営業費及び一般管理費	3,944	4,283
その他経常費用	3	18
経常利益	632	205
特別損失	26	31
固定資産処分損	17	27
特別法上の準備金繰入額	8	4
価格変動準備金繰入額	8	4
税引前四半期純利益	606	173
法人税及び住民税	325	4
法人税等調整額	△142	64
法人税等合計	182	69
四半期純利益	423	104

(注) 上記は、中間損益計算書の金額から第1四半期累計期間に係る四半期損益計算書の金額を差し引いて作成しております。

② (セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、損害保険業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

③ (1株当たり情報)

前第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 1,059.79円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 260.69円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
四半期純利益 (百万円)	423	104
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	423	104
普通株式の期中平均株式数 (千株)	400	400

(ソニー銀行株式会社)

(1) 中間財務諸表

① 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部			
現金預け金	39,134	56,379	51,184
コールローン	35,539	15,000	55,079
買入金銭債権	9,444	—	3,292
金銭の信託	—	11,530	10,750
有価証券	※1, ※5 804,551	※1, ※5 958,316	※1, ※5 880,133
貸出金	※2, ※3, ※4, ※6 534,340	※2, ※3, ※4, ※6 636,440	※2, ※3, ※4, ※6 586,654
外国為替	5,759	4,373	5,100
その他資産	※5 12,201	※5 14,093	※5 15,818
有形固定資産	※7 683	※7 814	※7 637
無形固定資産	2,395	2,735	2,977
繰延税金資産	1,703	2,058	1,364
貸倒引当金	△592	△1,017	△807
資産の部合計	1,445,160	1,700,723	1,612,186
負債の部			
預金	1,334,813	1,584,836	1,510,051
コールマネー	※5 24,100	※5 10,000	※5 10,000
借入金	※8 2,000	※8 2,000	※8 2,000
外国為替	1	31	20
その他負債	26,275	44,895	30,329
未払法人税等	69	765	727
リース債務	2	2	1
資産除去債務	—	78	—
その他の負債	26,204	44,050	29,600
賞与引当金	182	225	424
退職給付引当金	255	343	299
役員退職慰労引当金	65	71	70
負債の部合計	1,387,693	1,642,404	1,553,196
純資産の部			
資本金	31,000	31,000	31,000
資本剰余金	21,000	21,000	21,000
資本準備金	21,000	21,000	21,000
利益剰余金	6,695	8,125	7,232
その他利益剰余金	6,695	8,125	7,232
繰越利益剰余金	6,695	8,125	7,232
株主資本合計	58,695	60,125	59,232
その他有価証券評価差額金	△80	1,194	900
繰延ヘッジ損益	△1,148	△2,999	△1,143
評価・換算差額等合計	△1,228	△1,805	△243
純資産の部合計	57,466	58,319	58,989
負債及び純資産の部合計	1,445,160	1,700,723	1,612,186

② 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
経常収益	15,294	15,465	30,500
資金運用収益	11,739	11,778	23,389
(うち貸出金利息)	5,822	6,084	11,960
(うち有価証券利息配当金)	5,599	5,615	10,930
役務取引等収益	983	955	1,945
その他業務収益	2,561	2,694	5,122
(うち外国為替売買益)	2,348	1,790	4,723
その他経常収益	9	36	43
経常費用	13,350	13,772	27,570
資金調達費用	5,162	5,474	10,362
(うち預金利息)	4,368	4,427	8,535
役務取引等費用	972	1,028	2,133
その他業務費用	1,429	639	2,986
営業経費	※1 5,625	※1 6,313	11,675
その他経常費用	※2 160	※2 317	411
経常利益	1,943	1,692	2,930
特別損失	69	10	69
固定資産処分損	69	—	69
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10	—
税引前中間純利益	1,874	1,681	2,861
法人税、住民税及び事業税	1	695	662
法人税等調整額	763	93	552
法人税等合計	765	789	1,214
中間純利益	1,108	892	1,646

③ 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度の 株主資本等変動計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	31,000	31,000	31,000
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	31,000	31,000	31,000
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	21,000	21,000	21,000
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	21,000	21,000	21,000
資本剰余金合計			
前期末残高	21,000	21,000	21,000
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	21,000	21,000	21,000
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
前期末残高	5,586	7,232	5,586
当中間期変動額			
中間純利益	1,108	892	1,646
当中間期変動額合計	1,108	892	1,646
当中間期末残高	6,695	8,125	7,232
利益剰余金合計			
前期末残高	5,586	7,232	5,586
当中間期変動額			
中間純利益	1,108	892	1,646
当中間期変動額合計	1,108	892	1,646
当中間期末残高	6,695	8,125	7,232
株主資本合計			
前期末残高	57,586	59,232	57,586
当中間期変動額			
中間純利益	1,108	892	1,646
当中間期変動額合計	1,108	892	1,646
当中間期末残高	58,695	60,125	59,232

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度の 株主資本等変動計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	△9,688	900	△9,688
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中 間期変動額(純額)	9,608	293	10,589
当中間期変動額合計	9,608	293	10,589
当中間期末残高	△80	1,194	900
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	△1,633	△1,143	△1,633
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中 間期変動額(純額)	485	△1,856	489
当中間期変動額合計	485	△1,856	489
当中間期末残高	△1,148	△2,999	△1,143
評価・換算差額等合計			
前期末残高	△11,322	△243	△11,322
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中 間期変動額(純額)	10,093	△1,562	11,079
当中間期変動額合計	10,093	△1,562	11,079
当中間期末残高	△1,228	△1,805	△243
純資産合計			
前期末残高	46,264	58,989	46,264
当中間期変動額			
中間純利益	1,108	892	1,646
株主資本以外の項目の当中 間期変動額(純額)	10,093	△1,562	11,079
当中間期変動額合計	11,202	△670	12,725
当中間期末残高	57,466	58,319	58,989

④ 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月 30日)	前事業年度のキャッシュ・フロー計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間純利益	1,874	1,681	2,861
減価償却費	437	610	929
貸倒引当金の増減(△)	136	210	350
賞与引当金の増減額(△は減少)	△92	△199	150
退職給付引当金の増減額(△は減少)	42	44	86
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3	0	9
資金運用収益	△11,739	△11,778	△23,389
資金調達費用	5,162	5,474	10,362
有価証券関係損益(△)	547	△4,341	511
金銭の信託の運用損益(△は益)	—	△10	△3
為替差損益(△は益)	4,833	15,600	1,525
固定資産処分損益(△は益)	69	15	69
貸出金の純増(△)減	△57,268	△49,786	△109,581
預金の純増減(△)	8,411	74,867	183,474
コールローン等の純増(△)減	14,370	40,079	△5,170
コールマネー等の純増減(△)	14,100	—	—
外国為替(資産)の純増(△)減	595	727	1,254
外国為替(負債)の純増減(△)	△7	10	11
資金運用による収入	12,066	12,752	23,919
資金調達による支出	△6,413	△4,897	△11,134
その他	7,567	11,548	6,890
小計	△5,301	92,609	83,128
法人税等の支払額	△3	△666	△3
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,305	91,942	83,124
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△114,317	△251,210	△293,943
有価証券の売却による収入	30,190	26,769	45,359
有価証券の償還による収入	117,660	141,079	217,056
金銭信託の増加による支出	—	△780	△10,750
有形固定資産の取得による支出	△328	△247	△463
無形固定資産の取得による支出	△469	△358	△904
無形固定資産の売却による収入	—	—	0
子会社株式の取得による支出	—	△2,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,734	△86,747	△43,644
財務活動によるキャッシュ・フロー			
リース債務の返済による支出	△0	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△0	△0	△0
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	27,428	5,194	39,478
現金及び現金同等物の期首残高	11,705	51,184	11,705
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 39,134	※1 56,379	※1 51,184

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>有価証券の評価は、売買目的有価証券については中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p>	同左	<p>有価証券の評価は、売買目的有価証券については決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	同左	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>有形固定資産は、定率法（当社の建物は、建物附属設備のみであります。）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。</p> <p>また、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建 物：10年～18年 その他：2年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。</p> <p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については零としております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>有形固定資産は、定率法（当社の建物は、建物附属設備のみであります。）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。</p> <p>また、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建 物：8年～20年 その他：2年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(3) リース資産</p> <p>同左</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>有形固定資産は、定率法（当社の建物は、建物附属設備のみであります。）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建 物 10年～18年 その他 2年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(3) リース資産</p> <p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。 破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき、発生額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員への退職に対して内規に基づく当事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。</p>
5. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。	同左	外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	金融資産から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。固定金利の貸出金の相場変動を相殺するヘッジにおいては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。また、その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。	同左	同左
7. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。	同左	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。
8. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間貸借対照表上の「現金預け金」から譲渡性預け金を除いたものであります。	同左	貸借対照表上の「現金預け金」から譲渡性預け金を除いたものであります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当中間期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、経常利益は6百万円減少し、税引前中間純利益は17百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は71百万円であります。</p>	

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
		<p>(金融商品に関する会計基準) 当事業年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>(その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更) その他有価証券として保有する変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告25号)の公表を受けて、前第3四半期会計期間末から市場価格を時価とみなせない状態にあると考えられたため、合理的に算定された価額により評価を行っていましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、当第3四半期会計期間末において市場価格を時価とみなせる状態に回復したと考えられるため、市場価格に基づく価額による評価を行っております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
<p>※1. 関係会社の株式総額 3,000百万円</p>	<p>※1. 関係会社の株式総額 5,000百万円</p>	<p>※1. 関係会社の株式総額 3,000百万円</p>
<p>※2. 貸出金のうち、破綻先債権額は174百万円、延滞債権額は843百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p>	<p>※2. 貸出金のうち、破綻先債権額は336百万円、延滞債権額は1,040百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p>	<p>※2. 貸出金のうち、破綻先債権額は295百万円、延滞債権額は1,007百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p>
<p>※3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は69百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>※3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,020百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>※3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は621百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>
<p>※4. 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,086百万円であります。 なお、上記2. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>	<p>※4. 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は2,397百万円であります。 なお、上記2. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>	<p>※4. 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,924百万円であります。 なお、上記2. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>
<p>※5. 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 有価証券 25,489百万円 担保資産に対応する債務 コールマネー 24,100百万円 上記のほか、内国為替決済、デリバティブ等の取引の担保として有価証券62,329百万円を差し入れております。 また、その他の資産のうち先物取引差入証拠金は1,634百万円、保証金は395百万円であります。</p>	<p>※5. 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 有価証券 10,571百万円 担保資産に対応する債務 コールマネー 10,000百万円 上記のほか、内国為替決済、デリバティブ等の取引の担保として有価証券73,090百万円を差し入れております。 また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は1,095百万円、保証金は428百万円であります。</p>	<p>※5. 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 有価証券 10,479百万円 担保資産に対応する債務 コールマネー 10,000百万円 上記のほか、内国為替決済、デリバティブ等の取引の担保として有価証券69,256百万円を差し入れております。 また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は1,325百万円、保証金は423百万円であります。</p>

前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
<p>※6. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、11,652百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが11,652百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。</p>	<p>※6. 当座貸越契約及び貸付コミットメントは、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、19,648百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のものが18,648百万円あります。</p>	<p>※6. 当座貸越契約及び貸付コミットメントは、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、15,988百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のものが15,988百万円あります。</p>
<p>※7. 有形固定資産の減価償却累計額 1,250百万円</p>	<p>※7. 有形固定資産の減価償却累計額 1,389百万円</p>	<p>※7. 有形固定資産の減価償却累計額 1,378百万円</p>
<p>※8. 借入金、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金2,000百万円あります。</p>	<p>※8. 借入金、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金2,000百万円あります。</p>	<p>※8. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金2,000百万円が含まれております。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
<p>※1. 減価償却実施額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">339百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	97百万円	無形固定資産	339百万円	<p>※1. 減価償却実施額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">473百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	135百万円	無形固定資産	473百万円	—————
有形固定資産	97百万円									
無形固定資産	339百万円									
有形固定資産	135百万円									
無形固定資産	473百万円									
<p>※2. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額145百万円を含んでおります。</p>	<p>※2. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額262百万円を含んでおります。</p>	—————								

(中間株主資本等変動計算書関係)

I 前中間会計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	620	—	—	620
合計	620	—	—	620
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

II 当中間会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	620	—	—	620
合計	620	—	—	620
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

Ⅲ 前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	620	—	—	620
合計	620	—	—	620
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に記載されている科目の 金額との関係は次のとおりであります。 (単位：百万円)	※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に記載されている科目の 金額との関係は次のとおりであります。 (単位：百万円)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借 対照表に記載されている科目の金額との 関係は次のとおりであります。 (単位：百万円)
平成21年9月30日現在	平成22年9月30日現在	平成22年3月31日現在
現金預け金勘定 <u>39,134</u>	現金預け金勘定 <u>56,379</u>	現金預け金勘定 <u>51,184</u>
現金及び現金同等物 <u>39,134</u>	現金及び現金同等物 <u>56,379</u>	現金及び現金同等物 <u>51,184</u>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. ファイナンス・リース取引 (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取 引 ① リース資産の内容 有形固定資産 事務機器であります。 ② リース資産の減価償却の方法 中間財務諸表作成のための基本と なる重要な事項の「3. 固定資産の 減価償却の方法」に記載のとおりで あります。	1. ファイナンス・リース取引 (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取 引 ① リース資産の内容 有形固定資産 同左 ② リース資産の減価償却の方法 同左	1. ファイナンス・リース取引 (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取 引 ① リース資産の内容 有形固定資産 同左 ② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針の「3. 固定資産 の減価償却の方法」に記載のとおり であります。

(金融商品関係)

I 当中間会計期間末(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。

	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	15,632	16,484	852
その他有価証券	937,684	937,684	—
(2) 貸出金			
個人	589,577	653,762	64,184
法人	46,862	49,428	2,565
貸倒引当金(*1)	△1,016	—	—
	635,424	703,190	67,766
資産計	1,588,740	1,657,359	68,618
(1) 預金	1,584,836	1,586,426	1,589
負債計	1,584,836	1,586,426	1,589
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,519	2,519	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(18,040)	(18,040)	—
デリバティブ取引計	(15,521)	(15,521)	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 有価証券

債券及び投資信託は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(2) 貸出金

貸出金は、貸出金の種類ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、Liborベースのイールドカーブに一定のリスクプレミアムを加味した利率を使用しております。リスクプレミアムについては、個人向け貸出金については一般貸倒引当金の引当率を、法人向け貸出金については格付け別累積デフォルト率を使用しております。

負債

(1) 預金

預金は、預金種別ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、Liborベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして当社の格付け別累積デフォルト率を加えた利率で割り引いて時価を算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (1) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間貸借対照表 計上額
① 非上場株式(*)	5,000
合計	5,000

(*) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

II 前事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照）。

	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	15,699	16,278	579
その他有価証券	861,434	861,434	—
(2) 貸出金			
個人	563,337	622,862	59,524
法人	23,316	23,683	366
貸倒引当金（*1）	△807	—	—
	585,846	646,545	60,698
資産計	1,462,980	1,524,258	61,277
(1) 預金	1,510,051	1,509,281	△770
負債計	1,510,051	1,509,281	△770
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	4,740	4,740	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(7,525)	(7,525)	—
デリバティブ取引計	(2,784)	(2,784)	—

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 有価証券

債券及び投資信託は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「（有価証券関係）」に記載しております。

(2) 貸出金

貸出金は、貸出金の種類ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、Liborベースのイールドカーブに一定のリスクプレミアムを加味した利率を使用しております。リスクプレミアムについては、個人向け貸出金については一般貸倒引当金の引当率を、法人向け貸出金については格付け別累積デフォルト率を使用しております。

負債

(1) 預金

預金は、預金種別ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、Liborベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして当社の格付け別累積デフォルト率を加えた利率で割り引いて時価を算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (1)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
① 非上場株式(*)	3,000
合計	3,000

(*) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の「商業・ペーパー」を含めて記載しております。

I 前中間会計期間末

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成21年9月30日現在)

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	16,920	17,508	587
社債	1,831	1,863	31
合計	18,752	19,371	619

(注) 時価は、当中間会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券で時価のあるもの (平成21年9月30日現在)

	取得原価 (百万円)	中間貸借対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)
債券	544,903	546,047	1,143
国債	244,059	243,077	△981
地方債	6,355	6,434	78
社債	294,488	296,535	2,046
その他	245,291	244,195	△1,095
外国債券	228,514	228,188	△326
その他の証券	16,776	16,007	△769
合計	790,194	790,242	48

(注) 中間貸借対照表計上額は、当中間会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものです。

(追加情報)

その他有価証券として保有する変動利付国債については、従来市場価格をもって中間貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当中間会計期間末においては、合理的に算定された価額をもって中間貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって中間貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」が1,501百万円増加、「繰延税金資産」が610百万円減少、「その他有価証券評価差額金」が890百万円増加しております。

なお、「合理的に算定された価額」の決定にあたっては、当中間会計期間末日を基準としたCMT(コンスタント・マチュリティ・トレジャリー)モデルにより価格を算出しております。主要な価格決定変数である利子率については、基準日における日本国債のフォワードレートを使用しております。また、割引率については日本国債のイールドカーブに一定の流動性リスクを考慮した値を使用しております。

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間貸借対照表計上額 (平成21年9月30日現在)

	金額 (百万円)
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	3,000
その他有価証券	
証券投資信託	2,000

II 当中間会計期間末

I. 満期保有目的の債券（平成22年9月30日現在）

	種類	中間 貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間貸借 対照表計上額を 超えるもの	国債	13,929	14,736	806
	社債	1,702	1,747	45
	小計	15,632	16,484	852
時価が中間貸借 対照表計上額を 超えないもの	国債	—	—	—
	社債	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		15,632	16,484	852

2. 子会社株式及び関連会社株式（平成22年9月30日現在）

	中間 貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	5,000

(注) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価等の記載を省略しております。

3. その他有価証券（平成22年9月30日現在）

	種類	中間 貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	債券	469,056	464,179	4,876
	国債	169,813	167,618	2,195
	地方債	14,055	13,882	173
	社債	285,187	282,679	2,508
	その他	203,882	198,263	5,619
	外国債券	201,407	195,977	5,430
	その他の証券	2,475	2,286	189
	小計	672,938	662,443	10,495
中間貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	債券	158,108	160,788	△2,680
	国債	108,629	111,257	△2,628
	地方債	3,825	3,826	△1
	社債	45,653	45,704	△50
	その他	106,637	108,550	△1,913
	外国債券	100,702	101,505	△802
	その他の証券	5,934	7,045	△1,111
	小計	264,745	269,339	△4,593
合計		937,684	931,782	5,901

4. 減損処理を行った有価証券

当中間会計期間において、その他有価証券で時価のある有価証券について、減損処理を行っていません。

なお、その他有価証券で時価のある有価証券についての減損処理に当たっては、中間会計期間末の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、かつ回復する見込みがあると認められない場合に減損処理を行うこととしております。

また、「時価が著しく下落した」と判断するための基準は、取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落し、かつ一定期間下落が続いている場合としております。

Ⅲ 前事業年度末

1. 売買目的有価証券（平成22年3月31日現在）

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券（平成22年3月31日現在）

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照 表計上額を超え るもの	国債	13,925	14,472	547
	社債	1,774	1,806	32
	小計	15,699	16,278	579
時価が貸借対照 表計上額を超え ないもの	国債	—	—	—
	社債	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		15,699	16,278	579

3. 子会社株式及び関連会社株式（平成22年3月31日現在）

	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	3,000

(注) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価等の記載を省略しております。

4. その他有価証券（平成22年3月31日現在）

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	債券	442,004	438,352	3,651
	国債	167,410	166,255	1,154
	地方債	5,364	5,302	62
	社債	269,229	266,795	2,434
	その他	159,152	155,279	3,873
	外国債券	156,262	152,993	3,269
	その他の証券	2,890	2,286	604
	小計	601,157	593,631	7,525
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの	債券	139,241	142,557	△3,316
	国債	82,181	85,342	△3,161
	地方債	1,685	1,688	△2
	社債	55,374	55,526	△152
	その他	124,328	126,888	△2,560
	外国債券	115,099	116,550	△1,450
	その他の証券	9,228	10,338	△1,109
	小計	263,569	269,446	△5,876
合計		864,727	863,078	1,648

(金銭の信託関係)

前中間会計期間末 (平成21年 9月30日現在)

該当事項はありません。

当中間会計期間末 (平成22年 9月30日現在)

1. その他の金銭の信託

	中間 貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち中間貸借対照 表計上額が取得原 価を超えるもの (百万円)	うち中間貸借対照 表計上額が取得原 価を超えないもの (百万円)
その他の 金銭の信託	11,530	11,530	—	—	—

(注) 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

前事業年度末 (平成22年 3月31日現在)

1. その他の金銭の信託 (平成22年 3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの (百万円)	うち貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの (百万円)
その他の 金銭の信託	10,750	10,750	—	—	—

(注) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

I 前中間会計期間末

○その他有価証券評価差額金 (平成21年9月30日現在)

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

	金額 (百万円)
評価差額	△423
その他有価証券	△423
その他の金銭の信託	—
(+) 繰延税金資産 (又は (△) 繰延税金負債)	343
その他有価証券評価差額金	△80

(注) 評価差額からは時価ヘッジに係る差額591百万円、組込みデリバティブの区分処理に伴う振替額△119百万円を除いております。

II 当中間会計期間末

○その他有価証券評価差額金 (平成22年9月30日現在)

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

	金額 (百万円)
評価差額	1,884
その他有価証券	1,884
その他の金銭の信託	—
(+) 繰延税金資産 (又は (△) 繰延税金負債)	△689
その他有価証券評価差額金	1,194

(注) 評価差額からは時価ヘッジに係る差額4,138百万円、組込みデリバティブの区分処理に伴う振替額△121百万円を除いております。

III 前事業年度末

○その他有価証券評価差額金 (平成22年3月31日現在)

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

	金額 (百万円)
評価差額	1,103
その他有価証券	1,103
その他の金銭の信託	—
(+) 繰延税金資産 (又は (△) 繰延税金負債)	△203
その他有価証券評価差額金	900

(注) 評価差額からは時価ヘッジに係る差額644百万円、組込みデリバティブの区分処理に伴う振替額△100百万円を除いております。

(デリバティブ取引関係)

I 前中間会計期間末

(1) 金利関連取引 (平成21年9月30日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利スワップ	187,804	△4,987	△4,987
合計		—	△4,987	△4,987

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引 (平成21年9月30日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	通貨スワップ	1,312	△182	△182
	為替予約	356,031	△118	△118
	外国為替証拠金	47,655	1,397	1,397
	通貨オプション	244	△3	1
合計		—	1,093	1,098

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されている通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

(3) 債券関連取引 (平成21年9月30日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	債券先物	1,089	0	0
合計		—	0	0

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(4) クレジットデリバティブ取引 (平成21年9月30日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	11,464	747	747
合計		—	747	747

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

II 当中間会計期間末

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引（平成22年9月30日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	32,820	—	308	308
	受取変動・支払固定	20,000	20,000	△637	△637
合計		—	—	△328	△328

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

(2) 通貨関連取引（平成22年9月30日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約				
	売建	47,618	—	224	224
	買建	143,399	—	△185	△185
	外国為替証拠金				
	売建	44,787	—	2,543	2,543
	買建	8,198	—	234	234
	通貨オプション				
売建	311	—	△4	△0	
合計		—	—	2,813	2,817

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引（平成22年9月30日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	債券先物 売建	3,000	—	—	—
	合計	—	—	—	—

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

東京証券取引所等における最終の価格により算定しております。

(5) クレジットデリバティブ取引（平成22年9月30日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション 買建	4,800	1,400	34	34
	合計	—	—	34	34

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により、算定しております。

3. 「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(6) 複合金融商品

組込みデリバティブを区別して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し「(有価証券関係) 3 その他有価証券」に含めて記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引（平成22年9月30日現在）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金	158,397	158,147	△5,559
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	その他有価証券 (債券)	171,392	147,751	△11,329
合計		—	—	—	△16,888

(注) 1. 「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づく繰延ヘッジによるものとヘッジ対象にかかる損益を認識する方法によるものがあります。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

(2) 通貨関連取引（平成22年9月30日現在）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	その他有価証券 (債券)	106,500	51,700	△1,152
合計		—	—	—	△1,152

(注) 1. 主としてヘッジ対象にかかる損益を認識する方法によっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

Ⅲ 前事業年度末

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引（平成22年3月31日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	32,820	32,820	433	433
	受取変動・支払固定	20,000	20,000	△634	△634
合計		—	—	△200	△200

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

(2) 通貨関連取引（平成22年3月31日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約				
	売建	58,692	—	△62	△62
	買建	170,793	—	4,197	4,197
	外国為替証拠金				
	売建	32,680	—	503	503
	買建	13,818	—	346	346
	通貨オプション				
売建	406	—	△10	△5	
合計		—	—	4,974	4,980

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(3) クレジットデリバティブ取引(平成22年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション 売建	932	932	△100	△100
	買建	9,564	6,138	66	66
合計		—	—	△33	△33

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により、算定しております。

3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(平成22年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金	164,970	164,592	△2,301
	受取固定・支払変動				
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	その他有価証券 (債券)	160,791	140,398	△7,121
	受取変動・支払固定				
合計		—	—	—	△9,422

(注) 1. 「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づく繰延ヘッジによるものとヘッジ対象にかかる損益を認識する方法によるものがあります。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成22年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	その他有価証券 (債券)	45,651	32,300	1,897
合計		—	—	—	1,897

(注) 1. 主としてヘッジ対象にかかる損益を認識する方法によっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(資産除去債務関係)

当中間会計期間末 (平成22年 9月30日)

当中間会計期間における総額の増減は次のとおりであります。

前事業年度末残高 (注)	71百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	6百万円
その他の増減額 (△は減少)	0百万円
当中間会計期間末残高	<u>78百万円</u>

(注) 当中間会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しているため、前事業年度の末日における残高に代えて、当中間会計期間の期首における残高を記載しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

当社は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1 サービスごとの情報

当社は、銀行業の区分の外部顧客に対する経常収益が中間損益計算書の経常収益の90%を超えているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間損益計算書の経常収益の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産額の金額が中間貸借対照表の有形固定資産額の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(追加情報)

当中間会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

		前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	円	92,687.54	94,063.39	95,144.54
1株当たり中間(当期)純利益金額	円	1,788.35	1,439.16	2,655.61

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
中間(当期)純利益	百万円	1,108	892	1,646
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益	百万円	1,108	892	1,646
普通株式の(中間)期中平均株式数	千株	620	620	620

2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がありませんので、記載していません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
		子会社の株主割当増資の引受 当社は平成22年5月25日の取締役会において、当社の100%子会社であるソニーバンク証券株式会社の株主割当増資の引受を決議し、平成22年6月1日に払込を完了いたしました。その内容は次のとおりであります。 (ア) 引受総額 2,000,000,000円 (イ) 増資の目的 自己資本の充実

(2) 第2四半期会計期間に係る損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
経常収益	8,187	7,833
資金運用収益	5,844	5,887
(うち貸出金利息)	2,952	3,046
(うち有価証券利息配当金)	2,756	2,818
役務取引等収益	458	417
その他業務収益	1,890	1,507
(うち外国為替売買益)	1,158	755
その他経常収益	△6	20
経常費用	6,733	6,889
資金調達費用	2,538	2,754
(うち預金利息)	2,082	2,233
役務取引等費用	485	555
その他業務費用	741	282
営業経費	2,899	3,148
その他経常費用	※1 68	※1 148
経常利益	1,453	943
特別損失	69	—
固定資産処分損	69	—
税引前四半期純利益	1,384	943
法人税、住民税及び事業税	0	486
法人税等調整額	555	△61
法人税等合計	556	424
四半期純利益	827	519

前第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
※1 その他経常費用には、貸倒引当金繰入額53百万円を含んでおります。	※1 その他経常費用には、貸倒引当金繰入額134百万円を含んでおります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 1,334.42円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 838.27円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
四半期純利益 (百万円)	827	519
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	827	519
普通株式の期中平均株式数 (千株)	620	620

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成21年11月27日

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 啓一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丸山 琢永

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソニーフィナンシャルホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成22年11月26日

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 啓一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 尚明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソニーフィナンシャルホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成21年11月27日

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 啓一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丸山 琢永

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソニーフィナンシャルホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第6期事業年度の中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成22年11月26日

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 啓一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 尚明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソニーフィナンシャルホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第7期事業年度の中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社の平成22年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月26日
【会社名】	ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
【英訳名】	Sony Financial Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井原 勝美
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません
【本店の所在の場所】	東京都港区南青山一丁目1番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役 井原勝美は、当社の第7期第2四半期（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。